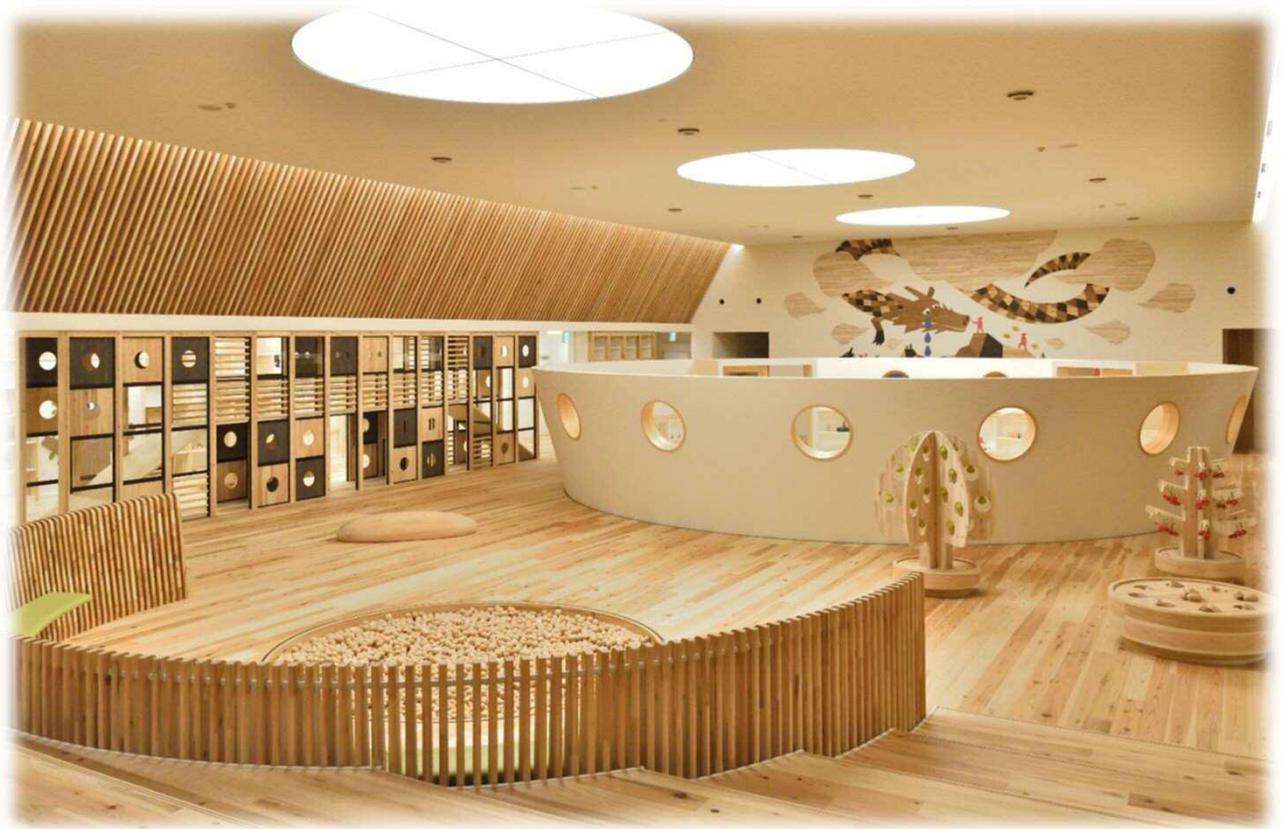


令和元年度
高畠町財務書類
《統一的な基準》



高畠町屋内遊戯場「もっくる」

山形県高畠町

目 次

令和元年度 高島町財務書類

| | | |
|------|-----------------------------|----|
| I. | 令和元年度 高島町財務書類の公表について | 1 |
| 1. | 新地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）整備の概要 | 1 |
| 2. | 作成モデル | 1 |
| 3. | 対象とする会計の範囲 | 2 |
| 4. | 作成基準日 | 2 |
| 5. | 財務4表の相互関係 | 3 |
| II. | 高島町の財務4表について | 4 |
| 1. | 貸借対照表 | 5 |
| 2. | 行政コスト計算書 | 7 |
| 3. | 純資産変動計算書 | 9 |
| 4. | 資金収支計算書 | 10 |
| 5. | 財務4表からわかること（主な分析指標） | 12 |
| 6. | 財務書類経年比較 | 13 |
| III. | 一般会計等財務4表 | 17 |
| 1. | 一般会計等貸借対照表 | 17 |
| 2. | 一般会計等行政コスト計算書 | 18 |
| 3. | 一般会計等純資産変動計算書 | 19 |
| 4. | 一般会計等資金収支計算書 | 20 |
| IV. | 一般会計等財務書類に係る注記 | 21 |
| i. | 重要な会計方針 | 21 |
| 1. | 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法 | 21 |
| 2. | 有価証券および出資金の評価基準および評価方法 | 21 |
| 3. | 有形固定資産等の減価償却の方法 | 21 |
| 4. | 引当金の計上基準および算定方法 | 21 |
| 5. | リース取引の処理方法 | 22 |
| 6. | 資金収支計算書における資金の範囲 | 22 |
| 7. | その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項 | 22 |
| ii. | 重要な後発事象 | 22 |
| iii. | 偶発債務 | 22 |
| 1. | 保証債務および損失補償債務負担の状況 | 22 |
| 2. | 係争中の訴訟等 | 22 |
| iv. | 追加情報 | 22 |
| 1. | 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項 | 22 |
| 2. | 貸借対照表に係る事項 | 23 |
| 3. | 純資産変動計算書に係る事項 | 23 |
| 4. | 資金収支計算書に係る事項 | 24 |
| V. | 一般会計等附属明細書 | 25 |
| 1. | 貸借対照表の内容に関する明細 | 25 |
| 2. | 行政コスト計算書の内容に関する明細 | 35 |
| 3. | 純資産変動計算書の内容に関する明細 | 36 |
| 4. | 資金収支計算書の内容に関する明細 | 38 |
| VI. | 全体財務4表 | 39 |
| 1. | 全体貸借対照表 | 39 |
| 2. | 全体行政コスト計算書 | 40 |
| 3. | 全体純資産変動計算書 | 41 |
| 4. | 全体資金収支計算書 | 42 |
| VII. | 全体財務書類に係る注記 | 43 |
| i. | 重要な会計方針 | 43 |
| 1. | 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法 | 43 |
| 2. | 有価証券および出資金の評価基準および評価方法 | 43 |

| | |
|-------------------------------|----|
| 3.有形固定資産等の減価償却の方法 | 43 |
| 4.引当金の計上基準および算定方法 | 43 |
| 5.リース取引の処理方法 | 44 |
| 6.資金収支計算書における資金の範囲 | 44 |
| 7.消費税等の会計処理 | 44 |
| ii.重要な後発事象 | 44 |
| iii.偶発債務 | 44 |
| 1.保証債務および損失補償債務負担の状況 | 44 |
| 2.係争中の訴訟等 | 44 |
| iv.追加情報 | 44 |
| 1.連結対象会計 | 44 |
| 2.出納整理期間 | 45 |
| 3.表示単位未満の取扱い | 45 |
| 4.売却可能資産の範囲および内訳 | 45 |
| VIII. 全体附属明細書 | 46 |
| 1.全体貸借対照表の内容に関する明細 | 46 |
| 2.全体行政コスト計算書の内容に関する明細 | 56 |
| 3.全体純資産変動計算書の内容に関する明細 | 57 |
| 4.全体資金収支計算書の内容に関する明細 | 59 |
| IX. 連結財務4表 | 60 |
| 1.連結貸借対照表 | 60 |
| 2.連結行政コスト計算書 | 61 |
| 3.連結純資産変動計算書 | 62 |
| 4.連結資金収支計算書 | 63 |
| X. 連結財務書類に係る注記 | 64 |
| i.重要な会計方針 | 64 |
| 1.有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法 | 64 |
| 2.有価証券および出資金の評価基準および評価方法 | 64 |
| 3.有形固定資産等の減価償却の方法 | 64 |
| 4.引当金の計上基準および算定方法 | 64 |
| 5.リース取引の処理方法 | 64 |
| 6.資金収支計算書における資金の範囲 | 64 |
| 7.消費税等の会計処理 | 65 |
| ii.重要な後発事象 | 65 |
| iii.偶発債務 | 65 |
| 1.係争中の訴訟等 | 65 |
| iv.追加情報 | 65 |
| 1.連結対象会計 | 65 |
| 2.出納整理期間 | 65 |
| 3.表示単位未満の取扱い | 65 |
| XI. 連結附属明細書 | 66 |
| 1.連結貸借対照表の内容に関する明細 | 66 |

I. 令和元年度 高島町財務書類の公表について

高島町では、平成22年度決算より「基準モデル」を活用した財務書類を公表してきましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類等の作成を行っています。

「統一的な基準」に基づく財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式による財務4表に、これらの財務書類に関連する事項についての附属明細書および作成に当たって説明する必要がある情報を示した注記を加えて作成しています。

1.新地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）整備の概要

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入する取組です。これにより、地方公共団体が所有する資産および負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

財務4表とは、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）で作成される決算に関する次の4表のことをいいます。

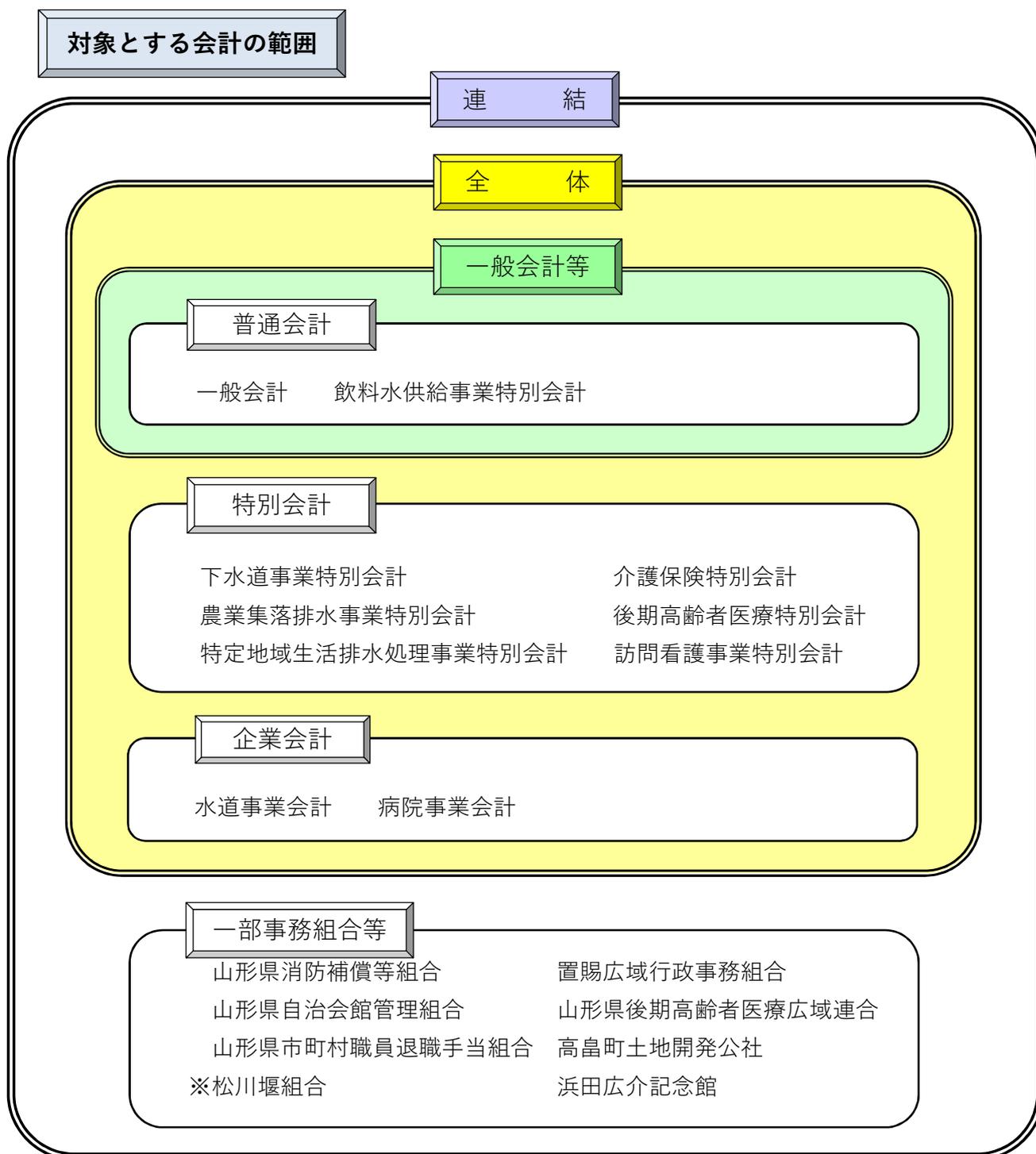
- ①貸借対照表・・・・・・・・・・ 地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における高島町の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。
- ②行政コスト計算書・・・・・・ 1年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では捕捉できなかった現金の支払いを伴わない費用（減価償却費など）についても計上しています。
- ③純資産変動計算書・・・・・・ 1年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。
- ④資金収支計算書・・・・・・ 1年間の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる3つの活動（経常的収支、資本的収支、財務的収支）に分けて表示します。

2.作成モデル

「財務4表」の作成にあたり、高島町では平成22年度決算より「基準モデル」にて作成・公表してきましたが、平成27年度決算より、「統一的な基準」による財務書類等の作成・公表を行っています。

3.対象とする会計の範囲

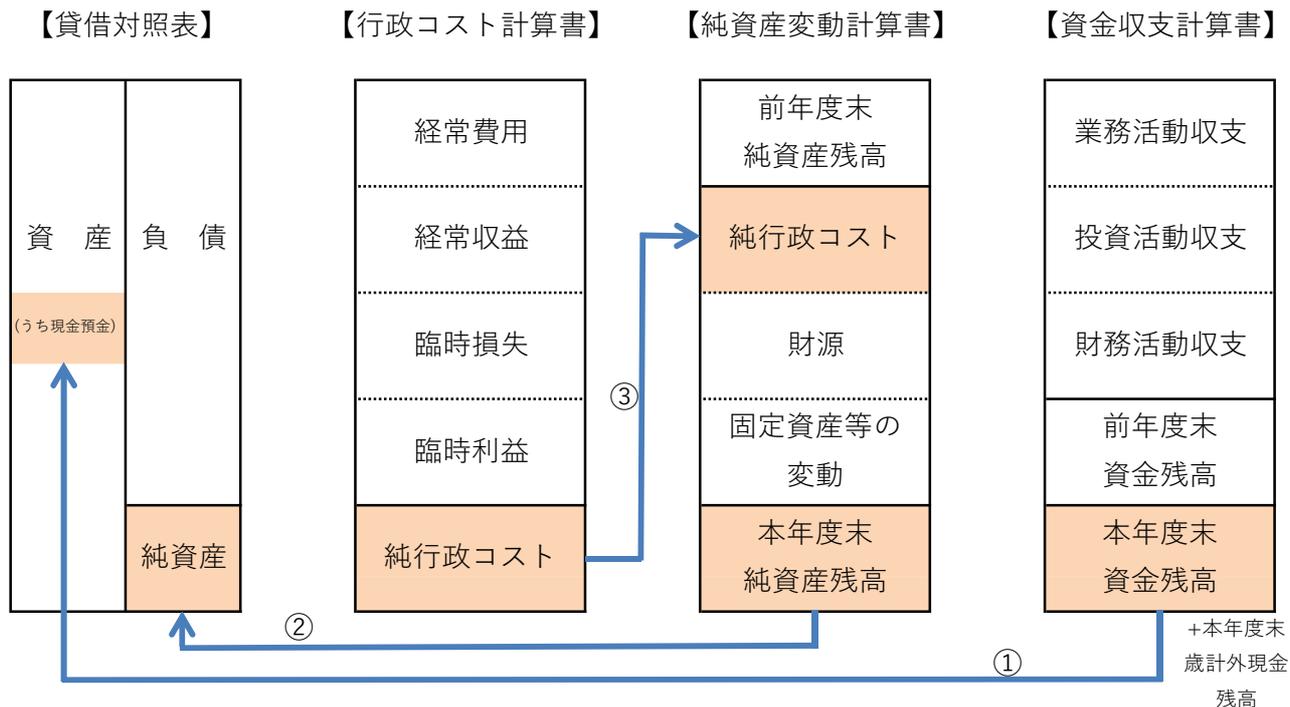
高島町では、財務4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。全体とは、一般会計等に特別会計と企業会計を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合などを含めたものです。ただし、連結の財務書類作成の時点で、統一的な基準による財務書類の作成が行われていない団体（※印のついている団体）については連結の財務書類に含まれていません。



4.作成基準日

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日としています。なお、出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

5. 財務4表の相互関係



- ① 【貸借対照表】の資産のうち「現金預金」の金額は、【資金収支計算書】の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したもの（本年度末現金預金残高）と対応します。
- ② 【貸借対照表】の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載されます。

出典：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類4表構成の相互関係より

Ⅱ. 高畠町の財務4表について

1. 貸借対照表

年度末（令和2年3月31日）に保有する資産・負債・純資産を表示したものです。

（単位：千円）

| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
|----------|------------|------------|------------|--------------|------------|------------|------------|
| | 一般会計等 | 全 体 | 連 結 | | 一般会計等 | 全 体 | 連 結 |
| 1. 固定資産 | 58,853,293 | 74,027,041 | 76,779,664 | 1. 固定負債 | 14,238,014 | 21,367,842 | 23,341,514 |
| 有形固定資産 | 56,581,235 | 72,026,652 | 73,420,490 | 地方債 | 12,845,875 | 18,489,701 | 19,212,765 |
| 事業用資産 | 35,568,949 | 37,817,734 | 39,026,289 | 長期未払金 | - | - | - |
| インフラ資産 | 20,451,737 | 33,204,166 | 33,205,593 | 退職手当引当金 | 1,198,779 | 1,607,590 | 2,932,461 |
| 物品 | 1,105,233 | 3,034,460 | 4,636,489 | 損失補償等引当金 | 80,278 | 80,278 | - |
| 無形固定資産 | 30,319 | 31,762 | 32,972 | その他 | 113,081 | 1,190,273 | 1,196,288 |
| 投資その他の資産 | 2,241,738 | 1,968,626 | 3,326,202 | 2. 流動負債 | 1,232,264 | 2,298,803 | 2,669,987 |
| 2. 流動資産 | 1,568,494 | 3,576,518 | 3,960,178 | 1年以内償還予定地方債 | 1,037,828 | 1,850,508 | 2,192,203 |
| 現金預金 | 587,612 | 2,238,119 | 2,364,308 | 未払金 | 1,827 | 108,440 | 110,550 |
| 未収金 | 30,990 | 385,967 | 386,043 | 未払費用 | - | - | - |
| 短期貸付金 | 24,904 | 24,904 | 24,904 | 前受金 | - | - | - |
| 基金 | 927,510 | 927,510 | 927,930 | 前受収益 | - | - | - |
| 棚卸資産 | - | 14,002 | 270,979 | 賞与等引当金 | 126,201 | 230,713 | 255,716 |
| その他 | - | 526 | 526 | 預り金 | 15,604 | 58,338 | 59,888 |
| 徴収不能引当金 | △ 2,521 | △ 14,510 | △ 14,513 | その他 | 50,803 | 50,803 | 51,630 |
| | | | | 負債合計 | 15,470,278 | 23,666,645 | 26,011,501 |
| | | | | 純資産の部 | | | |
| | | | | 純資産合計 | 44,951,509 | 53,936,914 | 54,728,341 |
| 資産合計 | 60,421,787 | 77,603,559 | 80,739,842 | 負債および純資産合計 | 60,421,787 | 77,603,559 | 80,739,842 |

※ 表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

- 【資産の部】： 学校、道路などこれまで積み上げてきた将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産です。
- 【負債の部】： 地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。
- 【純資産の部】： 現在までの世代が負担した財産です。

一般会計等の令和元年度末現在の【資産】の総額は、604億2,179万円、【負債】の総額は154億7,028万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は449億5,151万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が588億5,329万円、流動資産が15億6,849万円となっています。

【負債】の内訳は、固定負債が142億3,801万円、流動負債が12億3,226万円となっています。負債と純資産の割合をみると、負債が25.6%、純資産が74.4%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

全体の令和元年度末現在の【資産】の総額は、776億356万円、【負債】の総額は236億6,665万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は539億3,691万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が740億2,704万円、流動資産が35億7,652万円となっています。

【負債】の内訳は、固定負債が213億6,784万円、流動負債が22億9,880万円となっています。負債と純資産の割合をみると、負債が30.5%、純資産が69.5%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

連結の令和元年度末現在の【資産】の総額は、807億3,984万円、【負債】の総額は260億1,150万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は547億2,834万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が767億7,966万円、流動資産が39億6,018万円となっています。

【負債】の内訳は、固定負債が233億4,151万円、流動負債が26億6,999万円となっています。負債と純資産の割合をみると、負債が32.2%、純資産が67.8%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

用語解説

固定資産

| | |
|----------|---|
| 事業用資産 | 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、町営住宅など） |
| インフラ資産 | 道路、河川、上下水道など、社会基盤となる資産 |
| 物品 | 車両、物品、美術品など |
| 無形固定資産 | ソフトウェアや地上権等の用益物権など |
| 投資その他の資産 | 有価証券や出資金、基金、積立金など |

流動資産

| | |
|---------|--|
| 現金預金 | 手元現金や普通預金など |
| 未収金 | 税金や使用料などの未収金 |
| 短期貸付金 | 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの |
| 基金 | 財政調整基金など |
| 棚卸資産 | 売却目的保有資産 |
| その他 | 上記以外および徴収不能引当金以外のもの |
| 徴収不能引当金 | 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの |

固定負債

| | |
|----------|--|
| 地方債 | 町が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの |
| 長期未払金 | 地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるものおよびその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外 |
| 退職手当引当金 | 職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額 |
| 損失補償等引当金 | 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上 |
| その他 | 上記以外の固定負債 |

流動負債

| | |
|-------------|--|
| 1年以内償還予定地方債 | 地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの |
| 未払金 | 特定の契約により、既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの |
| 未払費用 | 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの |
| 前受金 | 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの |
| 前受収益 | 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの |
| 賞与等引当金 | 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当および福利厚生費 |
| 預り金 | 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など |
| その他 | 上記以外の流動負債 |

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町の経済的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収益を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、扶助費や補助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとなり、その数字に臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

(単位：千円)

| 科 目 名 | 一般会計等 | 全 体 | 連 結 |
|----------------------|-----------|------------|------------|
| 1. 経常費用 | 9,839,191 | 17,143,033 | 20,047,464 |
| 業務費用 | 5,707,126 | 9,465,531 | 10,433,279 |
| (1) 人件費 | 1,619,269 | 3,512,237 | 4,070,557 |
| (2) 物件費等 | 3,961,875 | 5,534,918 | 5,864,690 |
| (3) その他の業務費用 | 125,982 | 418,376 | 498,033 |
| 移転費用 | 4,132,065 | 7,677,501 | 9,614,184 |
| (1) 補助金等 | 1,952,803 | 6,645,254 | 8,595,898 |
| (2) 社会保障給付 | 1,012,065 | 1,012,065 | 997,513 |
| (3) 他会計への繰出金 | 1,166,141 | - | - |
| (4) その他 | 1,057 | 20,183 | 20,774 |
| 2. 経常収益 | 261,877 | 3,292,886 | 3,405,680 |
| 使用料および手数料 | 86,845 | 2,860,577 | 2,942,583 |
| その他 | 175,032 | 432,309 | 463,096 |
| 純経常行政コスト (1 - 2 = A) | 9,577,314 | 13,850,147 | 16,641,784 |
| 3. 臨時損失 | 8,628 | 18,873 | 19,746 |
| 4. 臨時利益 | 45,367 | 46,661 | 2,299 |
| 純行政コスト (A + 3 - 4) | 9,540,575 | 13,822,359 | 16,659,232 |

※ 表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

令和元年度の一般会計等の【経常費用】は、98億3,919万円、【経常収益】が2億6,188万円、【臨時損失】が863万円、【臨時利益】4,537万円で、【純行政コスト(経常費用-経常収益+臨時損失-臨時利益)】は95億4,058万円となりました。また、全体の【経常費用】は、171億4,303万円、【経常収益】が32億9,289万円、【臨時損失】が1,887万円、【臨時利益】が4,666万円で、【純行政コスト(経常費用-経常収益+臨時損失-臨時利益)】は138億2,236万円となりました。連結の【経常費用】は、200億4,746万円、【経常収益】が34億568万円、【臨時損失】が1,975万円、【臨時利益】230万円で、【純行政コスト(経常費用-経常収益+臨時損失-臨時利益)】は166億5,923万円となりました。

【経常費用】の内訳は、一般会計等で、社会保障給付や補助金等などの「移転費用のコスト」が41億3,207万円(42.0%)と最も大きく、続いて物件費や維持補修経費などの「物にかかるコスト」が39億6,188万円(40.3%)、人件費などの「人にかかるコスト」が16億1,927万円(16.5%)、町債の支払利息などの「その他のコスト」が1億2,598万円(1.3%)となっています。また、全体では、「移転費用のコスト」が76億7,750万円(44.8%)と最も大きく、続いて「物にかかるコスト」が55億3,492万円(32.3%)、「人にかかるコスト」が35億1,224万円(20.5%)、「その他のコスト」が4億1,838万円(2.4%)となっています。連結では、「移転費用のコスト」が96億1,418万円(48.0%)と最も大きく、続いて「物に係るコスト」が58億6,469万円(29.3%)、「人に係るコスト」が40億7,056万円(20.3%)、「その他のコスト」が4億9,803万円(2.5%)となっています。

用語解説

経常費用

業務費用

人件費 職員給与や議員報酬、退職給付費用など

物件費等 備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用

補助金等 各種負担金や補助金など

社会保障給付 医療給付などの社会保障費

他会計への繰出金 特別会計への資金移動など

その他 補填および賠償金、寄附金など

経常収益

使用料および手数料 使用料・手数料、営業収益など

その他 受取利息、営業外収益など

臨時損失 災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益 資産の売却により生じた利益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、町の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

(単位：千円)

| 科目名 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|-----------------|-------------|--------------|--------------|
| 前年度末純資産残高 | 45,308,770 | 53,981,557 | 54,938,795 |
| 純行政コスト (△) | △ 9,540,575 | △ 13,822,359 | △ 16,659,232 |
| 財源 | 9,183,160 | 13,778,130 | 16,559,249 |
| 税収等 | 7,199,627 | 8,988,901 | 10,328,327 |
| 国県等補助金 | 1,983,534 | 4,789,229 | 6,230,922 |
| 本年度差額 | △ 357,415 | △ 44,229 | △ 99,983 |
| 固定資産等の変動 (内部変動) | | | |
| 資産評価差額 | - | - | - |
| 無償所管換等 | 154 | 307 | 440 |
| 他団体出資等分の増加 | | - | - |
| 他団体出資等分の減少 | | - | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | | | △ 110,190 |
| その他 | - | △ 720 | △ 720 |
| 本年度純資産変動額 | △ 357,260 | △ 44,642 | △ 210,454 |
| 本年度末純資産残高 | 44,951,509 | 53,936,914 | 54,728,341 |

※ 表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。（純資産変動計算書上はマイナス要因です。）

一般会計等の期首純資産残高（平成30年度末現在）は453億877万円で、期末純資産残高では449億5,151万円となり、一会計期間で3億5,726万円の減となりました。また、全体の期首純資産残高は539億8,156万円で、期末純資産残高では539億3,691万円となり、4,464万円の減となりました。連結の期首純資産残高は549億3,880万円で、期末純資産残高では547億2,834万円となり、2億1,045万円の減となりました。

一般会計等における純資産は、税収等や国県等補助金が増加したものの、純行政コストが減少したために減少しました。これは、純行政コストのうち物件費等が大きく増加したことが主な原因です。

用語解説

財源

- 税収等 町税や地方譲与税など
- 国県等補助金 国や県からの補助金収入
- 固定資産等の変動 有形固定資産、貸付金、基金など、将来世代に対する資産形成の状況
- 資産評価差額 有価証券等の評価差額
- 無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- 比例連結割合変更に伴う差額 加入する一部事務組合等において、本町の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額
- その他 上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、町の資金収支の状態（資金利用状況および資金獲得能力）を明らかにすることを目的としています。

(単位：千円)

| 科目名 | 一般会計等 | 全体 | 連 結 |
|---------------|-----------|------------|-------------|
| 1. 業務活動収支 | 871,041 | 1,763,550 | 1,840,977 |
| 業務支出 | 8,356,717 | 14,961,245 | 17,726,346 |
| 業務費用支出 | 4,220,333 | 7,279,425 | 8,107,843 |
| 移転費用支出 | 4,136,384 | 7,681,820 | 9,618,503 |
| 業務収入 | 9,227,759 | 16,733,747 | 19,576,275 |
| 税金等収入 | 7,199,119 | 8,945,723 | 10,285,149 |
| 国県等補助金収入 | 1,817,190 | 4,582,830 | 5,985,132 |
| 使用料および手数料収入 | 86,380 | 2,848,163 | 2,930,167 |
| その他の収入 | 125,070 | 357,030 | 375,826 |
| 臨時支出 | - | 10,246 | 10,246 |
| 災害復旧事業費支出 | - | - | - |
| その他の支出 | - | 10,246 | 10,246 |
| 臨時収入 | - | 1,294 | 1,294 |
| 2. 投資活動収支 | △ 789,817 | △ 887,370 | △ 1,023,641 |
| 投資活動支出 | 1,403,513 | 1,613,398 | 1,847,236 |
| 公共施設等整備費支出 | 774,117 | 1,077,841 | 1,233,175 |
| 基金積立金支出 | 315,214 | 378,432 | 456,063 |
| 投資および出資金支出 | 160,417 | - | 873 |
| 貸付金支出 | 153,765 | 157,125 | 157,125 |
| その他の支出 | - | - | - |
| 投資活動収入 | 613,696 | 726,028 | 823,595 |
| 国県等補助金収入 | 166,344 | 181,342 | 220,732 |
| 基金取崩収入 | 267,992 | 359,849 | 417,007 |
| 貸付金元金回収収入 | 177,516 | 177,533 | 177,533 |
| 資産売却収入 | 1,845 | 1,845 | 2,863 |
| その他の収入 | - | 5,460 | 5,460 |
| 3. 財務活動収支 | 41,817 | △ 528,758 | △ 514,206 |
| 財務活動支出 | 2,029,950 | 2,812,025 | 3,161,651 |
| 地方債償還支出 | 981,866 | 1,762,282 | 2,110,555 |
| その他の支出 | 1,048,083 | 1,049,742 | 1,051,096 |
| 財務活動収入 | 2,071,767 | 2,283,267 | 2,647,445 |
| 地方債等発行収入 | 1,071,767 | 1,283,267 | 1,647,445 |
| その他の収入 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 本年度資金収支額 | 123,042 | 347,423 | 303,131 |
| 前年度末資金残高 | 448,966 | 1,875,092 | 2,041,074 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | | - | 3,168 |
| 本年度末資金残高 | 572,008 | 2,222,515 | 2,347,373 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 15,989 | 15,989 | 16,760 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 384 | △ 384 | 175 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 15,604 | 15,604 | 16,935 |
| 本年度末現金預金残高 | 587,612 | 2,238,119 | 2,364,308 |

※ 表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「資産の部・2.流動資産・現金預金」と一致します。

令和元年度において、資金収支額が一般会計等ベースで1億2,304万円、全体ベースで3億4,742万円、連結ベースで3億313万円となっています。その結果、本年度末資金残高は、一般会計ベースで5億7,201万円、全体ベースで22億2,252万円、連結ベースで23億4,737万円となりました。

用語解説

| | | |
|--------|----------|---|
| 業務活動収支 | ・・・・・・・・ | 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの |
| 業務支出 | ・・・・・・・・ | 人件費、物件費、補助費、扶助費など |
| 業務収入 | ・・・・・・・・ | 町税、保険料、使用料、手数料など |
| 臨時支出 | ・・・・・・・・ | 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの (災害復旧事業費など) |
| 臨時収入 | ・・・・・・・・ | 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの (資産の売却に伴う収入など) |
| 投資活動収支 | ・・・・・・・・ | 学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など |
| 投資活動支出 | ・・・・・・・・ | 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの |
| 投資活動収入 | ・・・・・・・・ | 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など |
| 財務活動収支 | ・・・・・・・・ | 地方債、借入金などの借入、償還など |
| 財務活動支出 | ・・・・・・・・ | 地方債や借入金などの元金の償還 |
| 財務活動収入 | ・・・・・・・・ | 地方債や借入金などの収入 |
| 歳計外現金 | ・・・・・・・・ | 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など町の所有に属さない現金 |

5. 財務4表からわかること（主な分析指標）

（1）町民1人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

| | 資産 | 負債 | 純資産 | 純行政コスト |
|-------|----------|----------|----------|--------|
| 一般会計等 | 2,626 千円 | 672 千円 | 1,953 千円 | 415 千円 |
| 全 体 | 3,372 千円 | 1,028 千円 | 2,344 千円 | 601 千円 |
| 連 結 | 3,509 千円 | 1,130 千円 | 2,378 千円 | 724 千円 |

※令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口（23,011人）による。

（2）社会資本形成の世代間比率〔（地方債+1年内償還予定地方債）／有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を町債などの借入によってどれくらい調達したかを表す。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表す。

| | 令和元年度 | 平成30年度 | 比較 |
|-------|--------|--------|---------|
| 一般会計等 | 24.5 % | 24.1 % | 0.4 ㊦ |
| 全 体 | 28.2 % | 28.5 % | △ 0.3 ㊦ |
| 連 結 | 29.2 % | 29.4 % | △ 0.3 ㊦ |

（3）純資産比率〔純資産／資産合計〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを示す。

| | 令和元年度 | 平成30年度 | 比較 |
|-------|--------|--------|---------|
| 一般会計等 | 74.4 % | 74.5 % | △ 0.1 ㊦ |
| 全 体 | 69.5 % | 68.9 % | 0.6 ㊦ |
| 連 結 | 67.8 % | 67.3 % | 0.4 ㊦ |

（4）負債比率〔負債／純資産〕

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえる。

| | 令和元年度 | 平成30年度 | 比較 |
|-------|--------|--------|---------|
| 一般会計等 | 34.4 % | 34.1 % | 0.3 ㊦ |
| 全 体 | 43.9 % | 45.1 % | △ 1.2 ㊦ |
| 連 結 | 47.5 % | 48.5 % | △ 1.0 ㊦ |

（5）有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額／取得価額（再調達価額）〕

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表すもので、この比率が高いほど施設の減価償却が進んでいるといえる。

| | 令和元年度 | 平成30年度 | 比較 |
|-------|--------|--------|-----|
| 一般会計等 | 59.4 % | 58.2 % | 1.2 |
| 全 体 | 57.7 % | 56.5 % | 1.2 |
| 連 結 | 58.1 % | 56.9 % | 1.2 |

「（2）社会資本形成の世代間比率」および「（4）負債比率」が、一般会計等に比べて全体の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として町債を活用する仕組みとなっていることに加え、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

6. 財務書類経年比較

(1) 貸借対照表

【資産】

(単位：千円、%)

| | 項目 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------|------|------------|------------|-------------|-------|
| 一般会計等 | 固定資産 | 58,853,293 | 59,306,675 | △ 453,382 | △ 0.8 |
| | 流動資産 | 1,568,494 | 1,473,672 | 94,822 | 6.4 |
| | 資産合計 | 60,421,787 | 60,780,348 | △ 358,561 | △ 0.6 |
| 全 体 | 固定資産 | 74,027,041 | 75,072,108 | △ 1,045,067 | △ 1.4 |
| | 流動資産 | 3,576,518 | 3,242,606 | 333,912 | 10.3 |
| | 資産合計 | 77,603,559 | 78,314,714 | △ 711,155 | △ 0.9 |
| 連 結 | 固定資産 | 76,779,664 | 77,906,897 | △ 1,127,233 | △ 1.5 |
| | 流動資産 | 3,960,178 | 3,678,356 | 281,822 | 7.7 |
| | 資産合計 | 80,739,842 | 81,585,254 | △ 845,412 | △ 1.0 |

【負債】

(単位：千円、%)

| | 項目 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------|------|------------|------------|-----------|-------|
| 一般会計等 | 固定負債 | 14,238,014 | 14,299,665 | △ 61,651 | △ 0.4 |
| | 流動負債 | 1,232,264 | 1,171,914 | 60,350 | 5.2 |
| | 負債合計 | 15,470,278 | 15,471,578 | △ 1,300 | △ 0.0 |
| 全 体 | 固定負債 | 21,367,842 | 22,138,634 | △ 770,792 | △ 3.5 |
| | 流動負債 | 2,298,803 | 2,194,523 | 104,280 | 4.8 |
| | 負債合計 | 23,666,645 | 24,333,158 | △ 666,513 | △ 2.7 |
| 連 結 | 固定負債 | 23,341,514 | 24,069,563 | △ 728,049 | △ 3.0 |
| | 流動負債 | 2,669,987 | 2,576,895 | 93,092 | 3.6 |
| | 負債合計 | 26,011,501 | 26,646,459 | △ 634,958 | △ 2.4 |

前年度と比較すると、固定資産は「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても減少しています。これは、今年度整備を行った固定資産よりも過去に整備を行った固定資産の減価償却費が多いことが主な要因です。一方、流動資産は「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても増加しています。これは、「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても現金預金額が増加したことが主な要因です。

負債のうち固定負債が「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても減少しています。「一般会計等」においては、退職手当引当金と損失補償等引当金が減少したことが主な要因です。一方、「全体」、「連結」の減少については、「全体」の下水道事業特別会計や病院事業会計などで地方債が5億6,724万円減少したことが主な要因です。流動負債については、「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても増加しています。これは、1年内償還予定地方債等が「一般会計等」の一般会計で5,594万円、「全体」の病院事業会計で3,167万円増加していることが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書

【経常費用】

(単位：千円、%)

| | 項目 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------|------|------------|------------|---------|-------|
| 一般会計等 | 業務費用 | 5,707,126 | 5,252,234 | 454,892 | 8.7 |
| | 移転費用 | 4,132,065 | 4,136,210 | △ 4,145 | △ 0.1 |
| | 経常費用 | 9,839,191 | 9,388,444 | 450,747 | 4.8 |
| 全 体 | 業務費用 | 9,465,531 | 9,030,362 | 435,169 | 4.8 |
| | 移転費用 | 7,677,501 | 7,499,522 | 177,979 | 2.4 |
| | 経常費用 | 17,143,033 | 16,529,884 | 613,149 | 3.7 |
| 連 結 | 業務費用 | 10,433,279 | 10,007,673 | 425,606 | 4.3 |
| | 移転費用 | 9,614,184 | 9,451,325 | 162,859 | 1.7 |
| | 経常費用 | 20,047,464 | 19,458,998 | 588,466 | 3.0 |

【経常収益】

(単位：千円、%)

| | 項目 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------|------|-----------|-----------|--------|------|
| 一般会計等 | 経常収益 | 261,877 | 208,367 | 53,510 | 25.7 |
| 全 体 | 経常収益 | 3,292,886 | 3,223,983 | 68,903 | 2.1 |
| 連 結 | 経常収益 | 3,405,680 | 3,352,555 | 53,125 | 1.6 |

前年度と比較すると、一般会計において人件費・物件費等が増加したことから、「一般会計等」、「全体」、「連結」ともに業務費用が増加しています。移転費用については、「一般会計等」において減少しており、補助金等が減少したことが主な要因です。一方で、「全体」、「連結」においては、国民健康保険特別会計で医療費などの補助金等が7,985万円増加したことなどから、移転費用が増加しています。また、経常収益については、「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても増加しています。これは「一般会計等」の一般会計で5,856万円、「全体」の国民健康保険特別会計で3,875万円、その他経常収益が増加したことが主な要因です。

(3) 純資産変動計算書

【純行政コスト】

(単位：千円、%)

| | 項目 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------|--------|------------|------------|---------|-----|
| 一般会計等 | 純行政コスト | 9,540,575 | 9,049,983 | 490,592 | 5.4 |
| 全 体 | 純行政コスト | 13,822,359 | 12,983,830 | 838,529 | 6.5 |
| 連 結 | 純行政コスト | 16,659,232 | 15,879,583 | 779,649 | 4.9 |

【純行政コストへの財源措置】

(単位：千円、%)

| | 項目 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------|--------|------------|------------|---------|-----|
| 一般会計等 | 税込等 | 7,199,627 | 6,891,016 | 308,611 | 4.5 |
| | 国県等補助金 | 1,983,534 | 1,968,169 | 15,365 | 0.8 |
| | 財源 | 9,183,160 | 8,859,185 | 323,975 | 3.7 |
| 全 体 | 税込等 | 8,988,901 | 8,695,740 | 293,161 | 3.4 |
| | 国県等補助金 | 4,789,229 | 4,753,920 | 35,309 | 0.7 |
| | 財源 | 13,778,130 | 13,449,660 | 328,470 | 2.4 |
| 連 結 | 税込等 | 10,328,327 | 10,066,048 | 262,279 | 2.6 |
| | 国県等補助金 | 6,230,922 | 6,229,590 | 1,332 | 0.0 |
| | 財源 | 16,559,249 | 16,295,638 | 263,611 | 1.6 |

【純資産変動額】

(単位：千円、%)

| | 項目 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------|--------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 一般会計等 | 純資産変動額 | △ 357,260 | △ 192,134 | △ 165,126 | △ 85.9 |
| 全 体 | 純資産変動額 | △ 44,642 | 298,036 | △ 342,678 | △ 115.0 |
| 連 結 | 純資産変動額 | △ 210,454 | 303,605 | △ 514,059 | △ 169.3 |

純行政コストへの財源措置について、前年度と比較すると、「一般会計等」、「全体」、「連結」とも増加しています。これは、一般会計において交付税を含む税込が2億4,049万円増加したことが主な要因です。

純資産変動額については、「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても、税込等の財源が純行政コストを下回っており、純資産残高が減少しました。

(4) 資金収支計算書

【基礎的財政収支】

(単位：千円、%)

| | 項目 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------|---------|-------------|-------------|-----------|-------|
| 一般会計等 | 業務活動収支 | 871,041 | 897,561 | △ 26,520 | △ 3.0 |
| | 投資活動収支 | △ 789,817 | △ 1,864,033 | 1,074,216 | 57.6 |
| | 基礎的財政収支 | 212,604 | △ 963,526 | 1,176,130 | 122.1 |
| 全体 | 業務活動収支 | 1,763,550 | 1,695,617 | 67,933 | 4.0 |
| | 投資活動収支 | △ 887,370 | △ 2,250,447 | 1,363,077 | 60.6 |
| | 基礎的財政収支 | 1,138,001 | △ 187,223 | 1,325,224 | 707.8 |
| 連結 | 業務活動収支 | 1,840,977 | 1,668,064 | 172,913 | 10.4 |
| | 投資活動収支 | △ 1,023,641 | △ 2,156,658 | 1,133,017 | 52.5 |
| | 基礎的財政収支 | 1,063,644 | △ 198,729 | 1,262,373 | 635.2 |

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、経常的収支と資本的収支の合計のことをいいます。「町債などの借入を除く歳入」と「過去の町債の元利償還金を除く歳出」の差がプラス（黒字）であれば、その年の政策に係る経費が借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であることを示します。

基礎的財政収支は、平成30年度が新図書館建設や屋内遊技場整備事業など積極的な投資的支出があった一方で令和元年度は投資的支出が少なかったことから、「一般会計等」では2億1,260万円、「全体」では11億3,800万円、「連結」では10億6,364万円のプラスになりました。

Ⅲ. 一般会計等財務4表

1. 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|--------------|----------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 58,853,293 | 固定負債 | 14,238,014 |
| 有形固定資産 | 56,581,235 | 地方債 | 12,845,875 |
| 事業用資産 | 35,568,949 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 25,873,628 | 退職手当引当金 | 1,198,779 |
| 立木竹 | 116,340 | 損失補償等引当金 | 80,278 |
| 建物 | 21,962,304 | その他 | 113,081 |
| 建物減価償却累計額 | △ 13,749,407 | 流動負債 | 1,232,264 |
| 工作物 | 2,392,718 | 1年内償還予定地方債 | 1,037,828 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 1,026,633 | 未払金 | 1,827 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 126,201 |
| 航空機 | - | 預り金 | 15,604 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 50,803 |
| その他 | - | 負債合計 | 15,470,278 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | - | 固定資産等形成分 | 59,805,706 |
| インフラ資産 | 20,451,737 | 余剰分(不足分) | △ 14,854,197 |
| 土地 | 3,737,763 | | |
| 建物 | 15,290 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 3,823 | | |
| 工作物 | 40,409,838 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 23,781,361 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 74,029 | | |
| 物品 | 1,105,233 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 544,683 | | |
| 無形固定資産 | 30,319 | | |
| ソフトウェア | 30,319 | | |
| その他 | 0 | | |
| 投資その他の資産 | 2,241,738 | | |
| 投資及び出資金 | 1,278,587 | | |
| 有価証券 | 3,099 | | |
| 出資金 | 215,423 | | |
| その他 | 1,060,065 | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 119,660 | | |
| 長期貸付金 | 180,886 | | |
| 基金 | 672,300 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 672,300 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 9,695 | | |
| 流動資産 | 1,568,494 | | |
| 現金預金 | 587,612 | | |
| 未収金 | 30,990 | | |
| 短期貸付金 | 24,904 | | |
| 基金 | 927,510 | | |
| 財政調整基金 | 514,950 | | |
| 減債基金 | 412,560 | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 2,521 | | |
| 資産合計 | 60,421,787 | 純資産合計 | 44,951,509 |
| | | 負債及び純資産合計 | 60,421,787 |

2. 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|-----------|
| 経常費用 | 9,839,191 |
| 業務費用 | 5,707,126 |
| 人件費 | 1,619,269 |
| 職員給与費 | 1,251,791 |
| 賞与等引当金繰入額 | 126,201 |
| 退職手当引当金繰入額 | - |
| その他 | 241,277 |
| 物件費等 | 3,961,875 |
| 物件費 | 2,178,978 |
| 維持補修費 | 308,774 |
| 減価償却費 | 1,474,123 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 125,982 |
| 支払利息 | 84,158 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 10,526 |
| その他 | 31,298 |
| 移転費用 | 4,132,065 |
| 補助金等 | 1,952,803 |
| 社会保障給付 | 1,012,065 |
| 他会計への繰出金 | 1,166,141 |
| その他 | 1,057 |
| 経常収益 | 261,877 |
| 使用料及び手数料 | 86,845 |
| その他 | 175,032 |
| 純経常行政コスト | 9,577,314 |
| 臨時損失 | 8,628 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 8,628 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | - |
| 臨時利益 | 45,367 |
| 資産売却益 | - |
| その他 | 45,367 |
| 純行政コスト | 9,540,575 |

3. 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | |
|-----------------|-------------|-------------|--------------|
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 45,308,770 | 60,289,643 | △ 14,980,874 |
| 純行政コスト (△) | △ 9,540,575 | | △ 9,540,575 |
| 財源 | 9,183,160 | | 9,183,160 |
| 税金等 | 7,199,627 | | 7,199,627 |
| 国県等補助金 | 1,983,534 | | 1,983,534 |
| 本年度差額 | △ 357,415 | | △ 357,415 |
| 固定資産等の変動 (内部変動) | | △ 484,091 | 484,091 |
| 有形固定資産等の増加 | | 831,866 | △ 831,866 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 1,486,422 | 1,486,422 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 475,924 | △ 475,924 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 305,460 | 305,460 |
| 資産評価差額 | - | - | |
| 無償所管換等 | 154 | 154 | |
| その他 | - | - | |
| 本年度純資産変動額 | △ 357,260 | △ 483,937 | 126,677 |
| 本年度末純資産残高 | 44,951,509 | 59,805,706 | △ 14,854,197 |

4. 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|--------------------|------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 8,356,717 |
| 業務費用支出 | 4,220,333 |
| 人件費支出 | 1,618,277 |
| 物件費等支出 | 2,487,753 |
| 支払利息支出 | 84,158 |
| その他の支出 | 30,146 |
| 移転費用支出 | 4,136,384 |
| 補助金等支出 | 1,957,122 |
| 社会保障給付支出 | 1,012,065 |
| 他会計への繰出支出 | 1,166,141 |
| その他の支出 | 1,057 |
| 業務収入 | 9,227,759 |
| 税収等収入 | 7,199,119 |
| 国県等補助金収入 | 1,817,190 |
| 使用料及び手数料収入 | 86,380 |
| その他の収入 | 125,070 |
| 臨時支出 | - |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 871,041 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 1,403,513 |
| 公共施設等整備費支出 | 774,117 |
| 基金積立金支出 | 315,214 |
| 投資及び出資金支出 | 160,417 |
| 貸付金支出 | 153,765 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 613,696 |
| 国県等補助金収入 | 166,344 |
| 基金取崩収入 | 267,992 |
| 貸付金元金回収収入 | 177,516 |
| 資産売却収入 | 1,845 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | △ 789,817 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 2,029,950 |
| 地方債償還支出 | 981,866 |
| その他の支出 | 1,048,083 |
| 財務活動収入 | 2,071,767 |
| 地方債発行収入 | 1,071,767 |
| その他の収入 | 1,000,000 |
| 財務活動収支 | 41,817 |
| 本年度資金収支額 | 123,042 |
| 前年度末資金残高 | 448,966 |
| 本年度末資金残高 | 572,008 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 15,989 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 384 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 15,604 |
| 本年度末現金預金残高 | 587,612 |

IV. 一般会計等財務書類に係る注記

i. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|-----|--------|
| 建 物 | 6年～50年 |
| 工作物 | 7年～60年 |
| 物 品 | 3年～15年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から、山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高島町へ按分される額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。
- ③ 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

ii. 重要な後発事象

該当ありません。

iii. 偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

| 団体（会計）名 | 確定債務額 | 履行すべき額が確定していない 損失補償債務等 | | 総額 |
|---------|-------|---------------------------|---------------|----------|
| | | 損失補償等引当金 計上額 | 貸借対照表 未計上額 | |
| | | 高島町土地開発 公社 | － | |
| 計 | － | 80,278千円 | － | 80,278千円 |

2. 係争中の訴訟等

該当ありません。

iv. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
飲料水供給事業特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

| | |
|----------|---------|
| 実質赤字比率 | - |
| 連結実質赤字比率 | - |
| 実質公債費比率 | 9.9 % |
| 将来負担比率 | 120.4 % |

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 640千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | |
|-------|------------|
| 継続費 | - 千円 |
| 繰越明許費 | 370,234 千円 |
| 事故繰越し | 8,799 千円 |
| 合計 | 379,033 千円 |

2. 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- | | |
|----|-------|
| 土地 | 689千円 |
|----|-------|
- ② 減債基金に係る積立不足額
該当ありません。
- ③ 基金繰入金（繰替運用）残高
該当ありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,881,376千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 6,704,018 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,032,067 千円 |
| 将来負担額 | 20,310,996 千円 |
| 充当可能基金額 | 2,254,793 千円 |
| 特定財源見込額 | 1,341,760 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 9,881,376 千円 |
- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
- | | |
|---------|------------|
| 長期リース債務 | 113,081 千円 |
| 短期リース債務 | 50,803 千円 |

3. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

4. 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 212,604千円

② 既存の決算情報との関連性

| | 収入（歳入） | 支出（歳出） |
|-------------------------|---------------|---------------|
| 歳入歳出決算書 | 11,361,349 千円 | 10,789,638 千円 |
| 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 | 3,099 千円 | 2,802 千円 |
| 一時借入金の増減額 | 1,000,000 千円 | 1,000,000 千円 |
| 繰越金に伴う差額 | △ 448,966 千円 | — |
| 内部相殺による差額 | △ 2,260 千円 | △ 2,260 千円 |
| 資金収支計算書 | 11,913,222 千円 | 11,790,180 千円 |

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（飲料水供給事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

| | |
|------------------|----------------|
| 業務活動収支 | 831,323 千円 |
| 投資活動収支の国県等補助金収入 | 206,062 千円 |
| 未収債権額の増減額 | △ 179 千円 |
| その他資産・負債の増減額 | 4,320 千円 |
| 減価償却費 | △ 1,474,123 千円 |
| 賞与等引当金繰入額（増減額） | △ 993 千円 |
| 退職手当引当金繰入額（増減額） | 49,962 千円 |
| 徴収不能引当金繰入額（増減額） | △ 10,526 千円 |
| 損失補償等引当金繰入額（増減額） | 45,367 千円 |
| 資産除売却損益 | △ 8,628 千円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | △ 357,415 千円 |

④ 一時借入金

| | |
|-------------|--------------|
| 一時借入金の限度額 | 2,000,000 千円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 58 千円 |

⑤ 重要な非資産取引

重要な非資産取引は以下のとおりです。

| | |
|--------------------------------|-----------|
| 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 | 57,749 千円 |
|--------------------------------|-----------|

V. 一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

年度：令和元年度

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度 減価償却額 (F) | 差引 本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------------|--------------------------------|
| 事業用資産 | 50,438,958 | 512,511 | 606,480 | 50,344,989 | 14,776,040 | 558,131 | 35,568,949 |
| 土地 | 25,881,393 | 666 | 8,431 | 25,873,628 | - | - | 25,873,628 |
| 立木竹 | 116,340 | - | - | 116,340 | - | - | 116,340 |
| 建物 | 22,170,972 | 367,822 | 576,490 | 21,962,304 | 13,749,407 | 469,074 | 8,212,897 |
| 工作物 | 2,248,695 | 144,023 | - | 2,392,718 | 1,026,633 | 89,057 | 1,366,085 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 21,559 | - | 21,559 | - | - | - | - |
| インフラ資産 | 43,970,358 | 276,371 | 9,809 | 44,236,921 | 23,785,185 | 810,111 | 20,451,737 |
| 土地 | 3,702,689 | 35,074 | - | 3,737,763 | - | - | 3,737,763 |
| 建物 | 15,290 | - | - | 15,290 | 3,823 | 823 | 11,467 |
| 工作物 | 40,176,367 | 233,471 | - | 40,409,838 | 23,781,361 | 809,287 | 16,628,477 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 76,011 | 7,826 | 9,809 | 74,029 | - | - | 74,029 |
| 物品 | 1,067,181 | 62,075 | 24,024 | 1,105,233 | 544,683 | 97,721 | 560,550 |
| 合計 | 95,476,497 | 850,958 | 640,312 | 95,687,143 | 39,105,908 | 1,465,963 | 56,581,235 |

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | その他 | 合計 |
|--------|-----------------|------------|-----------|---------|-----------|---------|---------|------------|------------|
| 事業用資産 | 653,809 | 11,824,645 | 1,177,600 | 157,515 | 832,686 | 70,352 | 738,761 | 20,113,580 | 35,568,949 |
| 土地 | 174,902 | 4,667,331 | 206,581 | 20,103 | 251,493 | 9,709 | 506,513 | 20,036,996 | 25,873,628 |
| 立木竹 | - | - | - | - | 116,340 | - | - | - | 116,340 |
| 建物 | 474,083 | 5,951,747 | 865,409 | 122,296 | 450,362 | 58,206 | 214,210 | 76,584 | 8,212,897 |
| 工作物 | 4,824 | 1,205,567 | 105,610 | 15,116 | 14,492 | 2,437 | 18,038 | - | 1,366,085 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| インフラ資産 | 20,076,256 | 34,010 | 1,864 | 0 | 188,954 | 147,886 | - | 2,766 | 20,451,737 |
| 土地 | 3,563,806 | - | - | - | 143,737 | 30,220 | - | - | 3,737,763 |
| 建物 | 11,467 | - | - | 0 | - | - | - | - | 11,467 |
| 工作物 | 16,426,954 | 34,010 | 1,864 | - | 45,217 | 117,666 | - | 2,766 | 16,628,477 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 74,029 | - | - | - | - | - | - | - | 74,029 |
| 物品 | 450 | 228,195 | 1,085 | 31,901 | 46,217 | 143,953 | 108,749 | 0 | 560,550 |
| 合計 | 20,730,515 | 12,086,851 | 1,180,549 | 189,416 | 1,067,857 | 362,191 | 847,510 | 20,116,347 | 56,581,235 |

③投資及び出資金の明細

年度：令和元年度

市場価格のあるもの

(単位：千円)

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価 (B) | 貸借対照表計上額 (A) X (B) (C) | 取得単価 (D) | 取得原価 (A) X (D) (E) | 評価差額 (C) - (E) (F) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|------|----------------|-------------|------------------------------|-------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| 該当なし | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | |

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|----------------|---------------------------|-----------|-----------|--------------------------|------------|-----------------------------|--------------------------|-----------------------|---------------------|
| 高島町土地開発公社 | 5,000 | 273,146 | 260,000 | 13,146 | 5,000 | 100.0% | 13,146 | - | 5,000 |
| 公益財団法人 浜田広介記念館 | 53,000 | 81,716 | 24,232 | 57,485 | 53,000 | 100.0% | 57,485 | - | 53,000 |
| 高島町病院事業会計 | 305,651 | 3,138,305 | 2,372,845 | 765,460 | 355,651 | 100.0% | 765,460 | - | - |
| 高島町水道事業会計 | 754,414 | 5,317,098 | 1,373,773 | 3,943,325 | 2,402,836 | 100.0% | 3,943,325 | - | - |
| 合計 | 1,118,065 | 8,810,266 | 4,030,850 | 4,779,416 | 2,816,487 | - | 4,779,416 | - | 58,000 |

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A) - (H) (I) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|--------------------------|------------|-----------------------------|--------------------------|--------------|------------------------------|---------------------|
| 山形放送株式会社 | 345 | 10,413,454 | 1,560,500 | 8,852,954 | 398,000 | 0.1% | 7,674 | - | 345 | 345 |
| 株式会社米沢食肉公社 | 1,440 | 483,350 | 359,669 | 123,681 | 100,000 | 1.4% | 1,781 | - | 1,440 | 1,440 |
| 株式会社ニューメディア | 1,000 | 6,844,196 | 2,806,575 | 4,037,621 | 1,086,900 | 0.1% | 3,715 | - | 1,000 | 1,000 |
| 日本・アルカディア・ネットワーク株式会社 | 600 | 107,498 | 70,230 | 37,269 | 88,000 | 0.7% | 254 | 555 | 45 | 600 |
| 山形鉄道株式会社 | 1,000 | 223,798 | 83,191 | 140,607 | 478,450 | 0.2% | 294 | 731 | 269 | 1,000 |
| 山形県農業信用基金協会 | 5,260 | 125,753,328 | 117,594,851 | 8,158,477 | 4,114,110 | 0.1% | 10,431 | - | 5,260 | 5,260 |
| 山形県土地改良事業団体連合会 | 400 | 5,389,201 | 1,233,503 | 4,155,698 | 1,514,139 | 0.0% | 1,098 | - | 400 | 400 |
| 公益社団法人 山形県畜産協会 | 800 | 931,617 | 357,039 | 574,578 | 429,127 | 0.2% | 1,071 | - | 800 | 800 |
| 米沢地方森林組合 | 7,121 | 251,283 | 145,125 | 106,158 | 79,293 | 9.0% | 9,534 | - | 7,121 | 7,121 |

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A) - (H) (I) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-----------------------------|-------------|----------------|----------------|--------------------------|------------|-----------------------------|--------------------------|--------------|------------------------------|---------------------|
| 七ヶ宿町森林組合 | 308 | 16,880 | 66,697 | △49,818 | 32,650 | 0.9% | △470 | 308 | - | 308 |
| 公益社団法人 山形県青果物生産 出荷安定基金協会 | 410 | 674,539 | 294,273 | 380,267 | 360,201 | 0.1% | 433 | - | 410 | 410 |
| 一般社団法人 山形県系統豚普及 センター | 80 | 317,466 | 147,125 | 170,342 | 50,660 | 0.2% | 269 | - | 80 | 80 |
| 置賜広域ふるさと市町村圏基金 | 50,490 | | | - | 450,000 | 11.2% | - | - | 50,490 | 50,490 |
| 地方公共団体金融機構 | 2,300 | 24,346,700,000 | 24,022,803,000 | 323,897,000 | 16,602,000 | 0.0% | 44,872 | - | 2,300 | 2,300 |
| 山形県信用保証協会 | 27,530 | 331,665,166 | 307,760,186 | 23,904,980 | 23,904,980 | 0.1% | 27,530 | - | 27,530 | 27,530 |
| 公益社団法人 山形県観光物産協 会 | 70 | 845,035 | 61,282 | 783,753 | - | | - | - | 70 | 70 |
| 公益財団法人 山形県企業振興公 社 | 900 | 3,955,856 | 2,365,092 | 1,590,765 | 175,230 | 0.5% | 8,170 | - | 900 | 900 |
| 一般財団法人 置賜地域地場産業 振興センター | 92 | 668,062 | 36,955 | 631,107 | 22,130 | 0.4% | 2,615 | - | 92 | 92 |
| 公益財団法人 山形県勤労者育成 教育基金協会 | 4,750 | 1,260,718 | 158 | 1,260,559 | 1,260,409 | 0.4% | 4,751 | - | 4,750 | 4,750 |
| 公益財団法人 山形県暴力追放運 動推進センター | 3,371 | 861,904 | 1,154 | 860,750 | 784,036 | 0.4% | 3,701 | - | 3,371 | 3,371 |
| 公益財団法人 山形県消防協会 | 759 | 100,174 | 10,438 | 89,736 | 50,000 | 1.5% | 1,362 | - | 759 | 759 |
| 公益財団法人 やまがた農業支援 センター | 7,822 | 2,593,214 | 227,754 | 2,365,460 | 1,918,255 | 0.4% | 9,646 | - | 7,822 | 7,822 |
| 公益財団法人 山形県みどり推進 機構 | 11,874 | 2,890,863 | 29,324 | 2,861,539 | 2,491,188 | 0.5% | 13,639 | - | 11,874 | 11,874 |
| 公益財団法人 山形県国際交流協 会 | 2,175 | 363,198 | 4,960 | 358,237 | 356,886 | 0.6% | 2,183 | - | 2,175 | 2,175 |
| 一般財団法人 地域活性化セン ター | 210 | 4,562,848 | 273,151 | 4,289,698 | 3,052,920 | 0.0% | 295 | - | 210 | 210 |
| 公益財団法人 山形県総合社会福 祉基金 | 5,345 | 1,407,485 | 307 | 1,407,178 | 133,149 | 4.0% | 56,488 | - | 5,345 | 5,345 |
| 社会福祉法人 高島町社会福祉協 議会 | 14,897 | 331,243 | 120,718 | 210,525 | 55,044 | 27.1% | 56,974 | - | 14,897 | 14,897 |
| 公益財団法人 山形県腎等臓器移 植推進機構 | 1,040 | 225,516 | 866 | 224,650 | 1,281 | | - | - | 1,040 | 1,040 |
| 公益財団法人 山形県建設技術セ ンター | 2,598 | 2,749,283 | 683,626 | 2,065,657 | 62,940 | 4.1% | 85,265 | - | 2,598 | 2,598 |
| 公益財団法人 山形県スポーツ協 会 | 7,130 | 410,845 | 20,541 | 390,304 | 380,853 | 1.9% | 7,307 | - | 7,130 | 7,130 |
| 合計 | 162,116 | 24,852,998,023 | 24,459,118,291 | 393,879,731 | 60,432,829 | - | 360,881 | 1,594 | 160,522 | 162,116 |

④基金の明細

年度：令和元年度

(単位：千円)

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-------------|-----------|------|----|-----|------------------|---------------------|
| 財政調整基金 | 514,950 | - | - | - | 514,950 | 514,950 |
| 減債基金 | 412,560 | - | - | - | 412,560 | 412,560 |
| 土地開発基金 | 4,305 | - | - | - | 4,305 | 4,305 |
| 地域振興基金 | 7,301 | - | - | - | 7,301 | 7,301 |
| 公共施設等整備基金 | 541,917 | - | - | - | 541,917 | 541,917 |
| 太陽光発電設備管理基金 | 666 | - | - | - | 666 | 666 |
| 人材養成基金 | 12,706 | - | - | - | 12,706 | 12,706 |
| スポーツ振興基金 | 19,761 | - | - | - | 19,761 | 19,761 |
| ふるさと保全対策基金 | 10,577 | - | - | - | 10,577 | 10,577 |
| 森林環境基金 | 2,200 | - | - | - | 2,200 | 2,200 |
| 芸術文化振興基金 | 3,116 | - | - | - | 3,116 | 3,116 |
| 地域福祉基金 | 66,810 | - | - | - | 66,810 | 66,810 |
| 観光振興基金 | 210 | - | - | - | 210 | 210 |
| 学校教育施設整備基金 | 2,731 | - | - | - | 2,731 | 2,731 |
| 合計 | 1,599,810 | - | - | - | 1,599,810 | 1,599,810 |

⑤貸付金の明細

年度：令和元年度

(単位：千円)

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|-------------|----------|----------------|----------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| その他の貸付金 | | | | | |
| 地域総合整備資金貸付金 | 178,576 | - | 23,808 | - | 202,384 |
| 肉用牛導入資金貸付金 | 1,485 | - | 678 | - | 2,163 |
| 乳牛導入資金貸付事業 | 825 | - | 418 | - | 1,243 |
| 合計 | 180,886 | - | 24,904 | - | 205,790 |

⑥長期延滞債権の明細

年度：令和元年度
(単位：千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|--------------|----------|------------|
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 町民税 | 29,474 | 2,417 |
| 固定資産税 | 72,020 | 5,906 |
| 軽自動車税 | 2,060 | 169 |
| 都市計画税 | 12,321 | 1,010 |
| その他の未収金 | | |
| 分担金及び負担金 | 3,699 | 189 |
| 使用料及び手数料 | 86 | 4 |
| 小計 | 119,660 | 9,695 |
| 合計 | 119,660 | 9,695 |

⑦未収金の明細

年度：令和元年度
(単位：千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|--------------|----------|------------|
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 町民税 | 13,866 | 1,137 |
| 固定資産税 | 13,421 | 1,101 |
| 軽自動車税 | 894 | 73 |
| 都市計画税 | 2,157 | 177 |
| その他の未収金 | | |
| 分担金及び負担金 | 586 | 30 |
| 使用料及び手数料 | 67 | 3 |
| 小計 | 30,990 | 2,521 |
| 合計 | 30,990 | 2,521 |

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

年度：令和元年度

(単位：千円)

| 種類 | 地方債残高 | | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | | | その他 |
|---------|------------|-----------|-----------|----------------|-----------|--------------|---------|---------|---|-----|
| | うち1年内償還予定 | | | | | | うち共同発行債 | うち住民公募債 | | |
| 【通常分】 | 9,491,319 | 673,236 | 3,865,806 | 2,094,791 | 2,673,811 | 856,910 | - | - | - | - |
| 一般公共事業 | 342,146 | 20,595 | 255,616 | 28,887 | 57,644 | - | - | - | - | - |
| 公営住宅建設 | 150,665 | 11,456 | 34,467 | - | 116,198 | - | - | - | - | - |
| 災害復旧 | 183,740 | 18,311 | 183,740 | - | - | - | - | - | - | - |
| 教育・福祉施設 | 3,618,502 | 188,762 | 2,437,381 | 16,900 | 1,164,221 | - | - | - | - | - |
| 一般単独事業 | 3,452,596 | 232,703 | 59,644 | 1,887,781 | 1,292,196 | 212,975 | - | - | - | - |
| その他 | 1,743,670 | 201,409 | 894,959 | 161,224 | 43,552 | 643,935 | - | - | - | - |
| 【特別分】 | 4,392,385 | 364,592 | 3,298,709 | 92,769 | 1,000,906 | - | - | - | - | - |
| 臨時財政対策債 | 4,349,005 | 353,115 | 3,255,329 | 92,769 | 1,000,906 | - | - | - | - | - |
| 減税補てん債 | 43,380 | 11,477 | 43,380 | - | - | - | - | - | - | - |
| 退職手当債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 13,883,704 | 1,037,828 | 7,164,515 | 2,187,561 | 3,674,717 | 856,910 | - | - | - | - |

②地方債（利率別）の明細

年度：令和元年度
(単位：千円)

| 地方債残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 | (参考) 加重平均 利率 |
|------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|--------------------|
| 13,883,704 | 12,767,250 | 1,035,277 | 62,591 | - | 7,967 | 2,232 | 8,386 | 1.12% |

③地方債（返済期間別）の明細

年度：令和元年度
(単位：千円)

| 地方債残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|---------|
| 13,883,704 | 1,037,828 | 1,056,447 | 1,174,240 | 1,162,210 | 1,089,106 | 4,267,911 | 2,386,901 | 1,419,923 | 289,137 |

④特定の契約条項が付された地方債の概要

年度：令和元年度
(単位：千円)

| 特定の契約条項が 付された地方債残高 | 契約条項の概要 |
|-----------------------|---------|
| - | |

⑤引当金の明細

年度：令和元年度

(単位：千円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|----------|-----------|---------|---------|--------|-----------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 徴収不能引当金 | 11,997 | 10,526 | 10,308 | - | 12,216 |
| 賞与等引当金 | 125,208 | 126,201 | 125,208 | - | 126,201 |
| 退職手当引当金 | 1,248,741 | - | - | 49,962 | 1,198,779 |
| 損失補償等引当金 | 125,645 | - | - | 45,367 | 80,278 |
| 合計 | 1,511,592 | 136,727 | 135,516 | 95,329 | 1,417,474 |

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

年度：令和元年度

(単位：千円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|----------------------------------|-----------------------|----------------|-----------|-------------------------------------|
| 他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分) | 国営造成施設管理体制整備促進事業補助金他 | 支給対象団体 | 29,770 | |
| | 計 | | 29,770 | |
| その他の補助金等 | 一部事務組合負担金 | 置賜広域行政事務組合 | 513,370 | ごみ処理や消防経費など、置賜広域行政事務組合に対する高畠町の負担 |
| | 高畠病院負担金 | 高畠病院 | 385,902 | 建設改良や経営基盤強化など、高畠病院に対する経費負担 |
| | 後期高齢者医療 療養給付費負担金 | 山形県後期高齢者医療広域連合 | 287,640 | 後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金 |
| | 多面的機能支払交付金 | 支払対象団体 | 101,403 | 農地や農業用水等の基盤整備等を共同で取り組む活動に対する支援 |
| | NPO法人運営補助金 | 廃校再生プロジェクト | 23,073 | 旧時沢小学校を活用した移住交流やまちづくり政策を行うNPOに対する支援 |
| | 保育料軽減事業補助金 | 支払対象者 | 26,642 | 第3子以降の保育料が全額免除となるよう支援 |
| | 高畠町観光協会運営補助金 | 高畠町観光協会 | 19,580 | 観光協会の運営に対する支援 |
| | 消防補償等組合負担金 | 山形県消防補償等組合 | 17,272 | 消防補償当等組合に対する消防団員等の負担金 |
| | 農業次世代人材投資事業費補助金 | 支払対象者 | 25,230 | 次世代農業者に対し就農前研修や就農直後の経営確立に対する支援 |
| | 山形県信用保証協会保証料補給金 | 山形県信用保証協会 | 7,603 | 信用保証協会に対する保証料補給金 |
| | 環境保全型農業直接支払交付金事業 | 支払対象団体 | 11,084 | 環境保全に効果の高い営農活動に対する支援 |
| | 高畠町社会福祉協議会運営費補助金 | 高畠町社会福祉協議会 | 15,856 | 社会福祉協議会の運営に対する支援 |
| | 住宅リフォーム助成金 | 支給対象者 | 13,299 | 住宅リフォームに対する支援 |
| | 高畠町老人福祉センター運営費補助金 | 高畠町社会福祉協議会 | 12,625 | 老人福祉センターの運営に対する支援 |
| | 強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金 | 支払対象者 | 15,418 | 地域農業の担い手の機械等の導入に対する支援 |
| | その他 | | 447,035 | |
| | | 計 | | 1,923,033 |
| 合計 | | | 1,952,803 | |

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

年度：令和元年度

(単位：千円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | | 金額 |
|------|--------|------------|-----------|-----------|
| 一般会計 | 税収等 | 地方税 | | 2,452,090 |
| | | 地方譲与税 | | 152,140 |
| | | 地方消費税交付金 | | 408,732 |
| | | 地方交付税 | | 3,740,585 |
| | | 自動車取得税交付金 | | 21,236 |
| | | 分担金及び負担金 | | 40,138 |
| | | 寄附金 | | 24,811 |
| | | 他会計繰入金 | | 21,195 |
| | | その他 | | 338,699 |
| | | 小計 | | 7,199,627 |
| | 国県等補助金 | 資本的 補助金 | 国庫支出金 | 157,280 |
| | | | 県支出金 | 9,064 |
| | | | 計 | 166,344 |
| | | 経常的 補助金 | 国庫支出金 | 985,355 |
| | | | 県支出金 | 831,835 |
| 計 | | | 1,817,190 | |
| 小計 | | 1,983,534 | | |
| 合計 | | 9,183,160 | | |
| 特別会計 | 税収等 | 他会計繰入金 | | 2,260 |
| | | 小計 | | 2,260 |
| 単純合計 | 税収等 | | 7,201,887 | |
| | 国県等補助金 | | 1,983,534 | |
| 相殺消去 | 税収等 | | 2,260 | |
| | 国県等補助金 | | - | |
| 合計 | 税収等 | | 7,199,627 | |
| | 国県等補助金 | | 1,983,534 | |

(2) 財源情報の明細

年度：令和元年度
(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 国県等補助金 | 地方債等 | 税収等 | その他 |
| 純行政コスト | 9,540,575 | 1,817,190 | 490,367 | 5,622,169 | 1,610,850 |
| 有形固定資産等の増加 | 831,866 | 166,344 | 581,400 | 26,373 | 57,749 |
| 貸付金・基金等の増加 | 475,924 | - | - | 475,684 | 240 |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 10,848,365 | 1,983,534 | 1,071,767 | 6,124,226 | 1,668,839 |

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

年度：令和元年度

(単位：千円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|-------|---------|
| 現金 | - |
| 要求払預金 | 572,008 |
| 合計 | 572,008 |

VI. 全体財務4表

1. 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 74,027,041 | 固定負債 | 21,367,842 |
| 有形固定資産 | 72,026,652 | 地方債等 | 18,489,701 |
| 事業用資産 | 37,817,734 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 26,354,027 | 退職手当引当金 | 1,607,590 |
| 立木竹 | 116,340 | 損失補償等引当金 | 80,278 |
| 建物 | 24,483,749 | その他 | 1,190,273 |
| 建物減価償却累計額 | △ 14,916,638 | 流動負債 | 2,298,803 |
| 工作物 | 5,103,724 | 1年内償還予定地方債 | 1,850,508 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 3,323,467 | 未払金 | 108,440 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 230,713 |
| 航空機 | - | 預り金 | 58,338 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 50,803 |
| その他 | - | 負債合計 | 23,666,645 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | - | 固定資産等形成分 | 74,979,454 |
| インフラ資産 | 33,204,166 | 余剰分(不足分) | △ 21,042,540 |
| 土地 | 3,940,125 | 他団体出資等分 | - |
| 建物 | 392,624 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 207,089 | | |
| 工作物 | 65,270,959 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 36,266,482 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 74,029 | | |
| 物品 | 3,034,460 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 2,029,707 | | |
| 無形固定資産 | 31,762 | | |
| ソフトウェア | 30,769 | | |
| その他 | 994 | | |
| 投資その他の資産 | 1,968,626 | | |
| 投資及び出資金 | 218,522 | | |
| 有価証券 | 3,099 | | |
| 出資金 | 215,423 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 237,649 | | |
| 長期貸付金 | 204,382 | | |
| 基金 | 1,329,391 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 1,329,391 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 21,318 | | |
| 流動資産 | 3,576,518 | | |
| 現金預金 | 2,238,119 | | |
| 未収金 | 385,967 | | |
| 短期貸付金 | 24,904 | | |
| 基金 | 927,510 | | |
| 財政調整基金 | 514,950 | | |
| 減債基金 | 412,560 | | |
| 棚卸資産 | 14,002 | | |
| その他 | 526 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 14,510 | | |
| 繰延資産 | - | | |
| 資産合計 | 77,603,559 | 純資産合計 | 53,936,914 |
| | | 負債及び純資産合計 | 77,603,559 |

2. 全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|------------|
| 経常費用 | 17,143,033 |
| 業務費用 | 9,465,531 |
| 人件費 | 3,512,237 |
| 職員給与費 | 2,517,081 |
| 賞与等引当金繰入額 | 230,713 |
| 退職手当引当金繰入額 | 1,987 |
| その他 | 762,457 |
| 物件費等 | 5,534,918 |
| 物件費 | 3,044,156 |
| 維持補修費 | 341,438 |
| 減価償却費 | 2,149,325 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 418,376 |
| 支払利息 | 243,238 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 22,998 |
| その他 | 152,140 |
| 移転費用 | 7,677,501 |
| 補助金等 | 6,645,254 |
| 社会保障給付 | 1,012,065 |
| その他 | 20,183 |
| 経常収益 | 3,292,886 |
| 使用料及び手数料 | 2,860,577 |
| その他 | 432,309 |
| 純経常行政コスト | 13,850,147 |
| 臨時損失 | 18,873 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 8,628 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 10,246 |
| 臨時利益 | 46,661 |
| 資産売却益 | - |
| その他 | 46,661 |
| 純行政コスト | 13,822,359 |

3. 全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 合計 | 全体純資産変動 | | |
|-----------------|--------------|-------------|--------------|---------|
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
| 前年度末純資産残高 | 53,981,557 | 76,055,076 | △ 22,073,519 | - |
| 純行政コスト (△) | △ 13,822,359 | | △ 13,822,359 | - |
| 財源 | 13,778,130 | | 13,778,130 | - |
| 税金等 | 8,988,901 | | 8,988,901 | - |
| 国県等補助金 | 4,789,229 | | 4,789,229 | - |
| 本年度差額 | △ 44,229 | | △ 44,229 | - |
| 固定資産等の変動 (内部変動) | | △ 915,511 | 915,511 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 1,135,438 | △ 1,135,438 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 2,163,356 | 2,163,356 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 544,500 | △ 544,500 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 432,092 | 432,092 | |
| 資産評価差額 | - | - | | |
| 無償所管換等 | 307 | 307 | | |
| 他団体出資等分の増加 | - | | | - |
| 他団体出資等分の減少 | - | | | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | - | - |
| その他 | △ 720 | △ 160,417 | 159,697 | |
| 本年度純資産変動額 | △ 44,642 | △ 1,075,621 | 1,030,979 | - |
| 本年度末純資産残高 | 53,936,914 | 74,979,454 | △ 21,042,540 | - |

4. 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 14,961,245 |
| 業務費用支出 | 7,279,425 |
| 人件費支出 | 3,500,571 |
| 物件費等支出 | 3,392,623 |
| 支払利息支出 | 243,238 |
| その他の支出 | 142,992 |
| 移転費用支出 | 7,681,820 |
| 補助金等支出 | 6,649,573 |
| 社会保障給付支出 | 1,012,065 |
| その他の支出 | 20,183 |
| 業務収入 | 16,733,747 |
| 税収等収入 | 8,945,723 |
| 国県等補助金収入 | 4,582,830 |
| 使用料及び手数料収入 | 2,848,163 |
| その他の収入 | 357,030 |
| 臨時支出 | 10,246 |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | 10,246 |
| 臨時収入 | 1,294 |
| 業務活動収支 | 1,763,550 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 1,613,398 |
| 公共施設等整備費支出 | 1,077,841 |
| 基金積立金支出 | 378,432 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 157,125 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 726,028 |
| 国県等補助金収入 | 181,342 |
| 基金取崩収入 | 359,849 |
| 貸付金元金回収収入 | 177,533 |
| 資産売却収入 | 1,845 |
| その他の収入 | 5,460 |
| 投資活動収支 | △ 887,370 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 2,812,025 |
| 地方債等償還支出 | 1,762,282 |
| その他の支出 | 1,049,742 |
| 財務活動収入 | 2,283,267 |
| 地方債等発行収入 | 1,283,267 |
| その他の収入 | 1,000,000 |
| 財務活動収支 | △ 528,758 |
| 本年度資金収支額 | 347,423 |
| 前年度末資金残高 | 1,875,092 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - |
| 本年度末資金残高 | 2,222,515 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 15,989 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 384 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 15,604 |
| 本年度末現金預金残高 | 2,238,119 |

Ⅶ. 全体財務書類に係る注記

ⅰ. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|-----|--------|
| 建 物 | 6年～50年 |
| 工作物 | 7年～60年 |
| 物 品 | 3年～15年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から、山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高島町へ按分される額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

ii. 重要な後発事象

該当ありません。

iii. 偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

| 団体（会計）名 | 確定債務額 | 履行すべき額が確定していない 損失補償債務等 | | 総額 |
|---------------|-------|---------------------------|---------------|----------|
| | | 損失補償等引当金 計上額 | 貸借対照表 未計上額 | |
| 高島町土地開発 公社 | - | 80,278千円 | - | 80,278千円 |
| 計 | - | 80,278千円 | - | 80,278千円 |

2. 係争中の訴訟等

該当ありません。

iv. 追加情報

1. 連結対象会計

| 団体（会計）名 | 区分 | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|------------------|----------|-------|--------|
| 下水道事業特別会計 | 特別会計 | - | - |
| 農業集落排水事業特別会計 | 特別会計 | - | - |
| 特定地域生活排水処理事業特別会計 | 特別会計 | - | - |
| 国民健康保険特別会計 | 特別会計 | - | - |
| 介護保険特別会計 | 特別会計 | - | - |
| 後期高齢者医療特別会計 | 特別会計 | - | - |
| 訪問看護事業特別会計 | 特別会計 | - | - |
| 高島町水道事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | - |
| 高島町病院事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | - |

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

3. 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地 689千円

VIII. 全体会計附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

年度：令和元年度

(単位：千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度減価償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|-----------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 56,050,019 | 614,300 | 606,480 | 56,057,839 | 18,240,105 | 634,206 | 37,817,734 |
| 土地 | 26,361,791 | 666 | 8,431 | 26,354,027 | - | - | 26,354,027 |
| 立木竹 | 116,340 | - | - | 116,340 | - | - | 116,340 |
| 建物 | 24,692,417 | 367,822 | 576,490 | 24,483,749 | 14,916,638 | 519,187 | 9,567,110 |
| 工作物 | 4,857,912 | 245,811 | - | 5,103,724 | 3,323,467 | 115,020 | 1,780,257 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 21,559 | - | 21,559 | - | - | - | - |
| インフラ資産 | 69,300,071 | 389,117 | 11,450 | 69,677,738 | 36,473,571 | 1,314,448 | 33,204,166 |
| 土地 | 3,905,051 | 35,074 | - | 3,940,125 | - | - | 3,940,125 |
| 建物 | 392,624 | - | - | 392,624 | 207,089 | 11,843 | 185,535 |
| 工作物 | 64,926,384 | 346,216 | 1,641 | 65,270,959 | 36,266,482 | 1,302,605 | 29,004,477 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 76,011 | 7,826 | 9,809 | 74,029 | - | - | 74,029 |
| 物品 | 2,933,281 | 151,265 | 50,085 | 3,034,460 | 2,029,707 | 190,141 | 1,004,752 |
| 合計 | 128,283,370 | 1,154,681 | 668,015 | 128,770,036 | 56,743,384 | 2,138,796 | 72,026,652 |

②有形固定資産の行政目的別明細

年度：令和元年度

(単位：千円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | その他 | 合計 |
|--------|-----------------|------------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|------------|------------|
| 事業用資産 | 653,809 | 11,824,645 | 1,177,600 | 2,406,300 | 832,686 | 70,352 | 738,761 | 20,113,580 | 37,817,734 |
| 土地 | 174,902 | 4,667,331 | 206,581 | 500,501 | 251,493 | 9,709 | 506,513 | 20,036,996 | 26,354,027 |
| 立木竹 | - | - | - | - | 116,340 | - | - | - | 116,340 |
| 建物 | 474,083 | 5,951,747 | 865,409 | 1,476,509 | 450,362 | 58,206 | 214,210 | 76,584 | 9,567,110 |
| 工作物 | 4,824 | 1,205,567 | 105,610 | 429,289 | 14,492 | 2,437 | 18,038 | - | 1,780,257 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| インフラ資産 | 32,392,977 | 34,010 | 1,864 | 420,003 | 204,658 | 147,886 | - | 2,766 | 33,204,166 |
| 土地 | 3,740,792 | - | - | 17,900 | 151,213 | 30,220 | - | - | 3,940,125 |
| 建物 | 185,535 | - | - | 0 | - | - | - | - | 185,535 |
| 工作物 | 28,392,621 | 34,010 | 1,864 | 402,103 | 53,446 | 117,666 | - | 2,766 | 29,004,477 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 74,029 | - | - | - | - | - | - | - | 74,029 |
| 物品 | 146,518 | 228,195 | 1,085 | 330,036 | 46,217 | 143,953 | 108,749 | 0 | 1,004,752 |
| 合計 | 33,193,304 | 12,086,851 | 1,180,549 | 3,156,339 | 1,083,561 | 362,191 | 847,510 | 20,116,347 | 72,026,652 |

③投資及び出資金の明細

年度：令和元年度

市場価格のあるもの

(単位：千円)

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価 (B) | 貸借対照表計上額 (A) X (B) (C) | 取得単価 (D) | 取得原価 (A) X (D) (E) | 評価差額 (C) - (E) (F) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|------|----------------|-------------|------------------------------|-------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| 該当なし | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | |

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|----------------|---------------------------|-----------|-----------|--------------------------|------------|-----------------------------|--------------------------|-----------------------|---------------------|
| 高島町土地開発公社 | 5,000 | 273,146 | 260,000 | 13,146 | 5,000 | 100.0% | 13,146 | - | 5,000 |
| 公益財団法人 浜田広介記念館 | 53,000 | 81,716 | 24,232 | 57,485 | 53,000 | 100.0% | 57,485 | - | 53,000 |
| 合計 | 58,000 | 354,862 | 284,232 | 70,630 | 58,000 | - | 70,630 | - | 58,000 |

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A) - (H) (I) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------------------|------------|-----------------------------|--------------------------|--------------|------------------------------|---------------------|
| 山形放送株式会社 | 345 | 10,413,454 | 1,560,500 | 8,852,954 | 398,000 | 0.1% | 7,674 | - | 345 | 345 |
| 株式会社米沢食肉公社 | 1,440 | 483,350 | 359,669 | 123,681 | 100,000 | 1.4% | 1,781 | - | 1,440 | 1,440 |
| 株式会社ニューメディア | 1,000 | 6,844,196 | 2,806,575 | 4,037,621 | 1,086,900 | 0.1% | 3,715 | - | 1,000 | 1,000 |
| 日本・アルカディア・ネットワーク株式会社 | 600 | 107,498 | 70,230 | 37,269 | 88,000 | 0.7% | 254 | 555 | 45 | 600 |
| 山形鉄道株式会社 | 1,000 | 223,798 | 83,191 | 140,607 | 478,450 | 0.2% | 294 | 731 | 269 | 1,000 |
| 山形県農業信用基金協会 | 5,260 | 125,753,328 | 117,594,851 | 8,158,477 | 4,114,110 | 0.1% | 10,431 | - | 5,260 | 5,260 |
| 山形県土地改良事業団体連合会 | 400 | 5,389,201 | 1,233,503 | 4,155,698 | 1,514,139 | 0.0% | 1,098 | - | 400 | 400 |
| 公益社団法人 山形県畜産協会 | 800 | 931,617 | 357,039 | 574,578 | 429,127 | 0.2% | 1,071 | - | 800 | 800 |
| 米沢地方森林組合 | 7,121 | 251,283 | 145,125 | 106,158 | 79,293 | 9.0% | 9,534 | - | 7,121 | 7,121 |
| 七ヶ宿町森林組合 | 308 | 16,880 | 66,697 | △49,818 | 32,650 | 0.9% | △470 | 308 | - | 308 |
| 公益社団法人 山形県青果物生産出荷安定基金協会 | 410 | 674,539 | 294,273 | 380,267 | 360,201 | 0.1% | 433 | - | 410 | 410 |

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A) - (H) (I) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|------------------------|-------------|----------------|----------------|--------------------------|------------|-----------------------------|--------------------------|--------------|------------------------------|---------------------|
| 一般社団法人 山形県系統豚普及センター | 80 | 317,466 | 147,125 | 170,342 | 50,660 | 0.2% | 269 | - | 80 | 80 |
| 置賜広域ふるさと市町村圏基金 | 50,490 | | | - | 450,000 | 11.2% | - | - | 50,490 | 50,490 |
| 地方公共団体金融機構 | 2,300 | 24,346,700,000 | 24,022,803,000 | 323,897,000 | 16,602,000 | 0.0% | 44,872 | - | 2,300 | 2,300 |
| 山形県信用保証協会 | 27,530 | 331,665,166 | 307,760,186 | 23,904,980 | 23,904,980 | 0.1% | 27,530 | - | 27,530 | 27,530 |
| 公益社団法人 山形県観光物産協会 | 70 | 845,035 | 61,282 | 783,753 | - | | - | - | 70 | 70 |
| 公益財団法人 山形県企業振興公社 | 900 | 3,955,856 | 2,365,092 | 1,590,765 | 175,230 | 0.5% | 8,170 | - | 900 | 900 |
| 一般財団法人 置賜地域地場産業振興センター | 92 | 668,062 | 36,955 | 631,107 | 22,130 | 0.4% | 2,615 | - | 92 | 92 |
| 公益財団法人 山形県勤労者育成教育基金協会 | 4,750 | 1,260,718 | 158 | 1,260,559 | 1,260,409 | 0.4% | 4,751 | - | 4,750 | 4,750 |
| 公益財団法人 山形県暴力追放運動推進センター | 3,371 | 861,904 | 1,154 | 860,750 | 784,036 | 0.4% | 3,701 | - | 3,371 | 3,371 |
| 公益財団法人 山形県消防協会 | 759 | 100,174 | 10,438 | 89,736 | 50,000 | 1.5% | 1,362 | - | 759 | 759 |
| 公益財団法人 やまがた農業支援センター | 7,822 | 2,593,214 | 227,754 | 2,365,460 | 1,918,255 | 0.4% | 9,646 | - | 7,822 | 7,822 |
| 公益財団法人 山形県みどり推進機構 | 11,874 | 2,890,863 | 29,324 | 2,861,539 | 2,491,188 | 0.5% | 13,639 | - | 11,874 | 11,874 |
| 公益財団法人 山形県国際交流協会 | 2,175 | 363,198 | 4,960 | 358,237 | 356,886 | 0.6% | 2,183 | - | 2,175 | 2,175 |
| 一般財団法人 地域活性化センター | 210 | 4,562,848 | 273,151 | 4,289,698 | 3,052,920 | 0.0% | 295 | - | 210 | 210 |
| 公益財団法人 山形県総合社会福祉基金 | 5,345 | 1,407,485 | 307 | 1,407,178 | 133,149 | 4.0% | 56,488 | - | 5,345 | 5,345 |
| 社会福祉法人 高島町社会福祉協議会 | 14,897 | 331,243 | 120,718 | 210,525 | 55,044 | 27.1% | 56,974 | - | 14,897 | 14,897 |
| 公益財団法人 山形県腎等臓器移植推進機構 | 1,040 | 225,516 | 866 | 224,650 | 1,281 | | - | - | 1,040 | 1,040 |
| 公益財団法人 山形県建設技術センター | 2,598 | 2,749,283 | 683,626 | 2,065,657 | 62,940 | 4.1% | 85,265 | - | 2,598 | 2,598 |
| 公益財団法人 山形県スポーツ協会 | 7,130 | 410,845 | 20,541 | 390,304 | 380,853 | 1.9% | 7,307 | - | 7,130 | 7,130 |
| 合計 | 162,116 | 24,852,998,023 | 24,459,118,291 | 393,879,731 | 60,432,829 | - | 360,881 | 1,594 | 160,522 | 162,116 |

④基金の明細

年度：令和元年度

(単位：千円)

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|---------------|-----------|------|----|-----|------------------|---------------------|
| 財政調整基金 | 514,950 | - | - | - | 514,950 | 514,950 |
| 減債基金 | 412,560 | - | - | - | 412,560 | 412,560 |
| 土地開発基金 | 4,305 | - | - | - | 4,305 | 4,305 |
| 地域振興基金 | 7,301 | - | - | - | 7,301 | 7,301 |
| 公共施設等整備基金 | 541,917 | - | - | - | 541,917 | 541,917 |
| 太陽光発電設備管理基金 | 666 | - | - | - | 666 | 666 |
| 人材養成基金 | 12,706 | - | - | - | 12,706 | 12,706 |
| スポーツ振興基金 | 19,761 | - | - | - | 19,761 | 19,761 |
| ふるさと保全対策基金 | 10,577 | - | - | - | 10,577 | 10,577 |
| 森林環境基金 | 2,200 | - | - | - | 2,200 | 2,200 |
| 芸術文化振興基金 | 3,116 | - | - | - | 3,116 | 3,116 |
| 地域福祉基金 | 66,810 | - | - | - | 66,810 | 66,810 |
| 観光振興基金 | 210 | - | - | - | 210 | 210 |
| 学校教育施設整備基金 | 2,731 | - | - | - | 2,731 | 2,731 |
| 国民健康保険給付基金 | 357,484 | - | - | - | 357,484 | 357,484 |
| 介護保険介護給付費準備基金 | 299,607 | - | - | - | 299,607 | 299,607 |
| 合計 | 2,256,901 | - | - | - | 2,256,901 | 2,256,901 |

⑤貸付金の明細

年度：令和元年度
(単位：千円)

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|-------------|----------|----------------|----------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| その他の貸付金 | | | | | |
| 地域総合整備資金貸付金 | 178,576 | - | 23,808 | - | 202,384 |
| 肉用牛導入資金貸付金 | 1,485 | - | 678 | - | 2,163 |
| 乳牛導入資金貸付事業 | 825 | - | 418 | - | 1,243 |
| 高額療養費貸付金 | 1,936 | - | - | - | 1,936 |
| 病院事業貸付 | 21,560 | - | - | - | 21,560 |
| 合計 | 204,382 | - | 24,904 | - | 229,286 |

⑥長期延滞債権の明細

年度：令和元年度
(単位：千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|-----------|----------|------------|
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 町民税 | 29,474 | 2,417 |
| 固定資産税 | 72,020 | 5,906 |
| 軽自動車税 | 2,060 | 169 |
| 都市計画税 | 12,321 | 1,010 |
| 国民健康保険税 | 108,272 | 10,286 |
| その他の未収金 | | |
| 分担金及び負担金 | 5,840 | 403 |
| 使用料及び手数料 | 4,158 | 406 |
| 保険料 | 3,504 | 722 |
| 小計 | 237,649 | 21,318 |
| 合計 | 237,649 | 21,318 |

⑦未収金の明細

年度：令和元年度
(単位：千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|-----------|----------|------------|
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 町民税 | 13,866 | 1,137 |
| 固定資産税 | 13,421 | 1,101 |
| 軽自動車税 | 894 | 73 |
| 都市計画税 | 2,157 | 177 |
| 国民健康保険税 | 20,181 | 1,917 |
| その他の未収金 | | |
| 分担金及び負担金 | 586 | 30 |
| 使用料及び手数料 | 330,945 | 9,324 |
| 保険料 | 3,432 | 703 |
| 諸収入 | 486 | 49 |
| 小計 | 385,967 | 14,510 |
| 合計 | 385,967 | 14,510 |

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

年度：令和元年度

(単位：千円)

| 種類 | 地方債等残高 | | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | | | その他 |
|---------|------------|-----------|------------|----------------|-----------|--------------|---------|---------|---|-----|
| | うち1年内償還予定 | | | | | | うち共同発行債 | うち住民公募債 | | |
| 【通常分】 | 15,947,824 | 1,485,916 | 8,755,053 | 3,157,252 | 3,178,609 | 856,910 | - | - | - | - |
| 一般公共事業 | 342,146 | 20,595 | 255,616 | 28,887 | 57,644 | - | - | - | - | - |
| 公営住宅建設 | 150,665 | 11,456 | 34,467 | - | 116,198 | - | - | - | - | - |
| 災害復旧 | 183,740 | 18,311 | 183,740 | - | - | - | - | - | - | - |
| 教育・福祉施設 | 3,618,502 | 188,762 | 2,437,381 | 16,900 | 1,164,221 | - | - | - | - | - |
| 一般単独事業 | 6,803,923 | 640,617 | 2,332,281 | 2,927,296 | 1,331,371 | 212,975 | - | - | - | - |
| その他 | 4,848,848 | 606,176 | 3,511,568 | 184,169 | 509,175 | 643,935 | - | - | - | - |
| 【特別分】 | 4,392,385 | 364,592 | 3,298,709 | 92,769 | 1,000,906 | - | - | - | - | - |
| 臨時財政対策債 | 4,349,005 | 353,115 | 3,255,329 | 92,769 | 1,000,906 | - | - | - | - | - |
| 減税補てん債 | 43,380 | 11,477 | 43,380 | - | - | - | - | - | - | - |
| 退職手当債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 20,340,209 | 1,850,508 | 12,053,762 | 3,250,021 | 4,179,515 | 856,910 | - | - | - | - |

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

| 地方債等残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 | (参考) 加重平均 利率 |
|------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------|--------------------|
| 20,340,209 | 14,498,466 | 2,282,567 | 1,046,457 | 333,012 | 1,422,353 | 157,128 | 600,227 | 1.85% |

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

| 地方債等残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|---------|
| 20,340,209 | 1,850,508 | 1,867,947 | 1,975,803 | 1,915,502 | 1,761,069 | 5,902,551 | 2,930,538 | 1,629,121 | 507,170 |

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

| 特定の契約条項が 付された地方債等残高 | 契約条項の概要 |
|------------------------|---------|
| - | |

⑤引当金の明細

年度：令和元年度

(単位：千円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 徴収不能引当金 | 37,217 | 22,998 | 24,311 | 75 | 35,828 |
| 賞与等引当金 | 221,117 | 230,713 | 221,117 | - | 230,713 |
| 退職手当引当金 | 1,693,702 | 1,987 | - | 88,099 | 1,607,590 |
| 損失補償等引当金 | 125,645 | - | - | 45,367 | 80,278 |
| 合計 | 2,077,682 | 255,697 | 245,429 | 133,541 | 1,954,410 |

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

年度：令和元年度

(単位：千円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|----------------------------------|----------------------|--------------------------|-----------|----------------------------------|
| 他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分) | 流域下水道負担金 | 山形県知事・置賜総合支庁長 | 184,228 | 流域下水道維持管理・建設事業に対する高島町の負担金 |
| | 国営造成施設管理体制整備促進事業補助金他 | 支給対象団体 | 29,770 | |
| | 計 | | 213,998 | |
| その他の補助金等 | 一般被保険者診療報酬費 | 山形県国民健康保険団体連 合会・支払対象者 | 1,471,662 | 国民健康保険団体連合会・支払対象者に対する医療費負担金 |
| | 施設介護サービス給付経費 | 山形県国民健康保険団体連合会 | 997,173 | 国民健康保険団体連合会に対する施設介護サービス給付経費負担金 |
| | 居宅介護サービス給付経費 | 山形県国民健康保険団体連合会 | 733,257 | 国民健康保険団体連合会に対する居宅介護サービス給付経費負担金 |
| | 居宅介護サービス計画給付経費 | 山形県国民健康保険団体連合会 | 107,967 | 山形県国民健康保険団体連合会に対する居宅介護サービス計画給付金 |
| | 一部事務組合負担金 | 置賜広域行政事務組合 | 513,370 | ごみ処理や消防経費など、置賜広域行政事務組合に対する高島町の負担 |
| | 高島病院負担金 | 高島病院 | 385,902 | 建設改良や経営基盤強化など、高島病院に対する経費負担 |
| | 後期高齢者医療 療養給付費負担金 | 山形県後期高齢者医療広域連合 | 287,640 | 後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金 |
| | 後期高齢者支援金 | 社会保険診療報酬支払基金 | 140,604 | 社会保険診療報酬支払基金に対する後期高齢者支援金 |
| | 一般被保険者高額療養費 | 山形県国民健康保険団体連 合会・支払対象者 | 210,013 | 山形県国民健康保険団体連合会・支払対象者に対する高額療養費負担金 |
| | 地域密着型介護サービス給付経費 | 山形県国民健康保険団体連合会 | 227,937 | 山形県国民健康保険団体連合会に対する地域密着型介護サービス給付金 |
| | 後期高齢者医療保険料 | 山形県後期高齢者医療広域連合 | 161,943 | 後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者医療保険料 |
| | 特定入所者介護サービス給付経費 | 山形県国民健康保険団体連合会 | 116,314 | 山形県国民健康保険団体連合会に対する特定入居者介護サービス給付金 |
| | その他 | | 1,463,375 | |
| | 計 | | 6,817,158 | |
| | 単純合計 | | 7,031,156 | |
| | 相殺消去 | | △ 385,902 | |
| | 合 計 | | 6,645,254 | |

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

年度：令和元年度

(単位：千円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 | |
|------|-----------|------------|-----------|-----------|
| 一般会計 | 税収等 | 地方税 | 2,452,090 | |
| | | 地方譲与税 | 152,140 | |
| | | 地方消費税交付金 | 408,732 | |
| | | 地方交付税 | 3,740,585 | |
| | | 自動車取得税交付金 | 21,236 | |
| | | 分担金及び負担金 | 40,138 | |
| | | 寄附金 | 24,811 | |
| | | 他会計繰入金 | 21,195 | |
| | | その他 | 338,699 | |
| | | 小計 | 7,199,627 | |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 157,280 |
| | | | 県支出金 | 9,064 |
| | | | 計 | 166,344 |
| | | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 985,355 |
| | | | 県支出金 | 831,835 |
| | | | 計 | 1,817,190 |
| | 小計 | 1,983,534 | | |
| 合計 | 9,183,160 | | | |
| 特別会計 | 税収等 | 長期前受金戻入 | 52,061 | |
| | | 他会計繰入金 | 1,168,401 | |
| | | 他会計負担金 | 258,551 | |
| | | 社会保険料 | 1,115,403 | |
| | | 介護給付費交付金 | 603,936 | |
| | | その他 | 110,571 | |
| | | 小計 | 3,308,924 | |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 14,718 |
| | | | 県支出金 | 280 |
| | | | 計 | 14,998 |
| | | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 646,590 |
| | | | 県支出金 | 2,153,124 |
| | | | 計 | 2,799,714 |
| 小計 | 2,814,712 | | | |
| 単純合計 | 税収等 | 10,508,551 | | |
| | 国県等補助金 | 4,798,246 | | |
| 相殺消去 | 税収等 | 1,519,650 | | |
| | 国県等補助金 | 9,017 | | |
| 合計 | 税収等 | 8,988,901 | | |
| | 国県等補助金 | 4,789,229 | | |

(2) 財源情報の明細

年度：令和元年度

全体会計

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 国県等補助金 | 地方債等 | 税収等 | その他 |
| 純行政コスト | 13,822,359 | 4,607,887 | 642,367 | 6,167,083 | 2,405,022 |
| 有形固定資産等の増加 | 1,135,438 | 181,342 | 640,900 | 255,447 | 57,749 |
| 貸付金・基金等の増加 | 544,500 | - | - | 542,262 | 2,237 |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 15,502,296 | 4,789,229 | 1,283,267 | 6,964,792 | 2,465,008 |

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

年度：令和元年度

(単位：千円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|-------|-----------|
| 現金 | - |
| 要求払預金 | 2,222,515 |
| 合計 | 2,222,515 |

IX. 連結財務4表

1. 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|--------------|----------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 76,779,664 | 固定負債 | 23,341,514 |
| 有形固定資産 | 73,420,490 | 地方債等 | 19,212,765 |
| 事業用資産 | 39,026,289 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 26,507,344 | 退職手当引当金 | 2,932,461 |
| 立木竹 | 116,340 | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 25,777,295 | その他 | 1,196,288 |
| 建物減価償却累計額 | △ 15,510,592 | 流動負債 | 2,669,987 |
| 工作物 | 5,249,503 | 1年内償還予定地方債 | 2,192,203 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 3,417,549 | 未払金 | 110,550 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 255,716 |
| 航空機 | - | 預り金 | 59,888 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 51,630 |
| その他 | 67 | 負債合計 | 26,011,501 |
| その他減価償却累計額 | △ 67 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 303,949 | 固定資産等形成分 | 77,732,498 |
| インフラ資産 | 33,205,593 | 余剰分(不足分) | △ 23,004,156 |
| 土地 | 3,940,125 | 他団体出資等分 | - |
| 建物 | 392,624 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 207,089 | | |
| 工作物 | 65,276,621 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 36,270,717 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 74,029 | | |
| 物品 | 4,636,489 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 3,447,881 | | |
| 無形固定資産 | 32,972 | | |
| ソフトウェア | 31,978 | | |
| その他 | 994 | | |
| 投資その他の資産 | 3,326,202 | | |
| 投資及び出資金 | 160,760 | | |
| 有価証券 | 3,099 | | |
| 出資金 | 157,661 | | |
| その他 | - | | |
| 長期延滞債権 | 237,655 | | |
| 長期貸付金 | 204,382 | | |
| 基金 | 2,744,724 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 2,744,724 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 21,318 | | |
| 流動資産 | 3,960,178 | | |
| 現金預金 | 2,364,308 | | |
| 未収金 | 386,043 | | |
| 短期貸付金 | 24,904 | | |
| 基金 | 927,930 | | |
| 財政調整基金 | 515,370 | | |
| 減債基金 | 412,560 | | |
| 棚卸資産 | 270,979 | | |
| その他 | 526 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 14,513 | | |
| 繰延資産 | - | 純資産合計 | 54,728,341 |
| 資産合計 | 80,739,842 | 負債及び純資産合計 | 80,739,842 |

2. 連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|------------|
| 経常費用 | 20,047,464 |
| 業務費用 | 10,433,279 |
| 人件費 | 4,070,557 |
| 職員給与費 | 2,825,608 |
| 賞与等引当金繰入額 | 255,683 |
| 退職手当引当金繰入額 | 301,057 |
| その他 | 688,210 |
| 物件費等 | 5,864,690 |
| 物件費 | 3,239,235 |
| 維持補修費 | 383,815 |
| 減価償却費 | 2,233,408 |
| その他 | 8,232 |
| その他の業務費用 | 498,033 |
| 支払利息 | 246,308 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 22,999 |
| その他 | 228,726 |
| 移転費用 | 9,614,184 |
| 補助金等 | 8,595,898 |
| 社会保障給付 | 997,513 |
| その他 | 20,774 |
| 経常収益 | 3,405,680 |
| 使用料及び手数料 | 2,942,583 |
| その他 | 463,096 |
| 純経常行政コスト | 16,641,784 |
| 臨時損失 | 19,746 |
| 災害復旧事業費 | - |
| 資産除売却損 | 8,628 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 11,118 |
| 臨時利益 | 2,299 |
| 資産売却益 | 218 |
| その他 | 2,080 |
| 純行政コスト | 16,659,232 |

3. 連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 合計 | 連結純資産変動計算書 | | |
|-----------------|--------------|-------------|--------------|---------|
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) | 他団体出資等分 |
| 前年度末純資産残高 | 54,938,795 | 78,890,266 | △ 23,951,471 | - |
| 純行政コスト (△) | △ 16,659,232 | | △ 16,659,232 | - |
| 財源 | 16,559,249 | | 16,559,249 | - |
| 税金等 | 10,328,327 | | 10,328,327 | - |
| 国県等補助金 | 6,230,922 | | 6,230,922 | - |
| 本年度差額 | △ 99,983 | | △ 99,983 | - |
| 固定資産等の変動 (内部変動) | | △ 814,826 | 814,826 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 1,299,638 | △ 1,299,638 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 2,247,440 | 2,247,440 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 623,049 | △ 623,049 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 490,074 | 490,074 | |
| 資産評価差額 | - | - | | |
| 無償所管換等 | 440 | 440 | | |
| 他団体出資等分の増加 | - | | | - |
| 他団体出資等分の減少 | - | | | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △ 110,190 | △ 182,965 | 72,775 | - |
| その他 | △ 720 | △ 160,417 | 159,697 | - |
| 本年度純資産変動額 | △ 210,454 | △ 1,157,768 | 947,314 | - |
| 本年度末純資産残高 | 54,728,341 | 77,732,498 | △ 23,004,156 | - |

4. 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|-------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 17,726,346 |
| 業務費用支出 | 8,107,843 |
| 人件費支出 | 4,008,837 |
| 物件費等支出 | 3,632,969 |
| 支払利息支出 | 246,505 |
| その他の支出 | 219,532 |
| 移転費用支出 | 9,618,503 |
| 補助金等支出 | 8,600,217 |
| 社会保障給付支出 | 997,513 |
| その他の支出 | 20,774 |
| 業務収入 | 19,576,275 |
| 税収等収入 | 10,285,149 |
| 国県等補助金収入 | 5,985,132 |
| 使用料及び手数料収入 | 2,930,167 |
| その他の収入 | 375,826 |
| 臨時支出 | 10,246 |
| 災害復旧事業費支出 | - |
| その他の支出 | 10,246 |
| 臨時収入 | 1,294 |
| 業務活動収支 | 1,840,977 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 1,847,236 |
| 公共施設等整備費支出 | 1,233,175 |
| 基金積立金支出 | 456,063 |
| 投資及び出資金支出 | 873 |
| 貸付金支出 | 157,125 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 823,595 |
| 国県等補助金収入 | 220,732 |
| 基金取崩収入 | 417,007 |
| 貸付金元金回収収入 | 177,533 |
| 資産売却収入 | 2,863 |
| その他の収入 | 5,460 |
| 投資活動収支 | △ 1,023,641 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 3,161,651 |
| 地方債等償還支出 | 2,110,555 |
| その他の支出 | 1,051,096 |
| 財務活動収入 | 2,647,445 |
| 地方債等発行収入 | 1,647,445 |
| その他の収入 | 1,000,000 |
| 財務活動収支 | △ 514,206 |
| 本年度資金収支額 | 303,131 |
| 前年度末資金残高 | 2,041,074 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 3,168 |
| 本年度末資金残高 | 2,347,373 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 16,760 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 175 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 16,935 |
| 本年度末現金預金残高 | 2,364,308 |

X. 連結財務書類に係る注記

i. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・取得原価

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

ii. 重要な後発事象

該当ありません。

iii. 偶発債務

1. 係争中の訴訟等

該当ありません。

iv. 追加情報

1. 連結対象会計

| 団体（会計）名 | 区分 | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|----------------|-------------|-------|--------|
| 高畠町水道事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | — |
| 高畠町病院事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | — |
| 高畠町土地開発公社 | 地方三公社 | 全部連結 | — |
| 公益財団法人 浜田広介記念館 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| 山形県市町村職員退職手当組合 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 5.36% |
| 置賜広域行政事務組合 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 7.78% |
| 山形県後期高齢者医療広域連合 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 2.08% |
| 山形県市町村交通災害共済組合 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 11.02% |
| 山形県自治会館管理組合 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 4.06% |
| 山形県消防補償等組合 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 3.02% |

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

3. 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

XI. 連結会計附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

年度：令和元年度
(単位：千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度減価償却 額 (F) | 差引本年度末残 高 (D)-(E) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------------|-------------------------|
| 事業用資産 | 58,036,225 | 759,609 | 841,337 | 57,954,497 | 18,928,208 | 676,055 | 39,026,289 |
| 土地 | 26,543,335 | 666 | 36,658 | 26,507,344 | - | - | 26,507,344 |
| 立木竹 | 116,340 | - | - | 116,340 | - | - | 116,340 |
| 建物 | 26,132,832 | 370,474 | 726,011 | 25,777,295 | 15,510,592 | 557,080 | 10,266,703 |
| 工作物 | 5,029,484 | 245,811 | 25,792 | 5,249,503 | 3,417,549 | 118,976 | 1,831,954 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 67 | - | - | 67 | 67 | - | 0 |
| 建設仮勘定 | 214,167 | 142,657 | 52,876 | 303,949 | - | - | 303,949 |
| インフラ資産 | 69,306,832 | 389,117 | 12,549 | 69,683,399 | 36,477,806 | 1,314,544 | 33,205,593 |
| 土地 | 3,905,051 | 35,074 | - | 3,940,125 | - | - | 3,940,125 |
| 建物 | 392,624 | - | - | 392,624 | 207,089 | 11,843 | 185,535 |
| 工作物 | 64,933,145 | 346,216 | 2,741 | 65,276,621 | 36,270,717 | 1,302,702 | 29,005,904 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 76,011 | 7,826 | 9,809 | 74,029 | - | - | 74,029 |
| 物品 | 4,776,500 | 169,352 | 309,364 | 4,636,489 | 3,447,881 | 231,383 | 1,188,608 |
| 合計 | 132,119,556 | 1,318,078 | 1,163,250 | 132,274,385 | 58,853,895 | 2,221,983 | 73,420,490 |

②有形固定資産の行政目的別明細

年度：令和元年度

(単位：千円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | その他 | 合計 |
|--------|-----------------|------------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|------------|------------|
| 事業用資産 | 653,809 | 11,824,645 | 1,177,600 | 2,406,300 | 832,686 | 70,352 | 760,434 | 21,300,463 | 39,026,289 |
| 土地 | 174,902 | 4,667,331 | 206,581 | 500,501 | 251,493 | 9,709 | 514,546 | 20,182,280 | 26,507,344 |
| 立木竹 | - | - | - | - | 116,340 | - | - | - | 116,340 |
| 建物 | 474,083 | 5,951,747 | 865,409 | 1,476,509 | 450,362 | 58,206 | 227,849 | 762,538 | 10,266,703 |
| 工作物 | 4,824 | 1,205,567 | 105,610 | 429,289 | 14,492 | 2,437 | 18,038 | 51,697 | 1,831,954 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | - | - | - | - | 303,949 | 303,949 |
| インフラ資産 | 32,392,977 | 34,010 | 1,864 | 420,003 | 204,658 | 147,886 | - | 4,193 | 33,205,593 |
| 土地 | 3,740,792 | - | - | 17,900 | 151,213 | 30,220 | - | - | 3,940,125 |
| 建物 | 185,535 | - | - | 0 | - | - | - | - | 185,535 |
| 工作物 | 28,392,621 | 34,010 | 1,864 | 402,103 | 53,446 | 117,666 | - | 4,193 | 29,005,904 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 74,029 | - | - | - | - | - | - | - | 74,029 |
| 物品 | 146,518 | 228,195 | 1,085 | 330,036 | 46,217 | 143,953 | 108,749 | 183,855 | 1,188,608 |
| 合計 | 33,193,304 | 12,086,851 | 1,180,549 | 3,156,339 | 1,083,561 | 362,191 | 869,182 | 21,488,512 | 73,420,490 |